

II 農業の動向

1 農業産出額からみた本県農業（産出額第4位、畜産の構成比が増加）

(1) 本県の農業産出額は昭和44年以降、北海道、茨城県に次いで全国第3位、平成6年から平成16年は第2位であったが、平成17年に第4位となって以降、18年第3位、19年第2位、20年から22年は第3位、23年第4位、24年から25年は第3位、26年以降は第4位、令和3年は第6位、令和4年は第4位となっている。

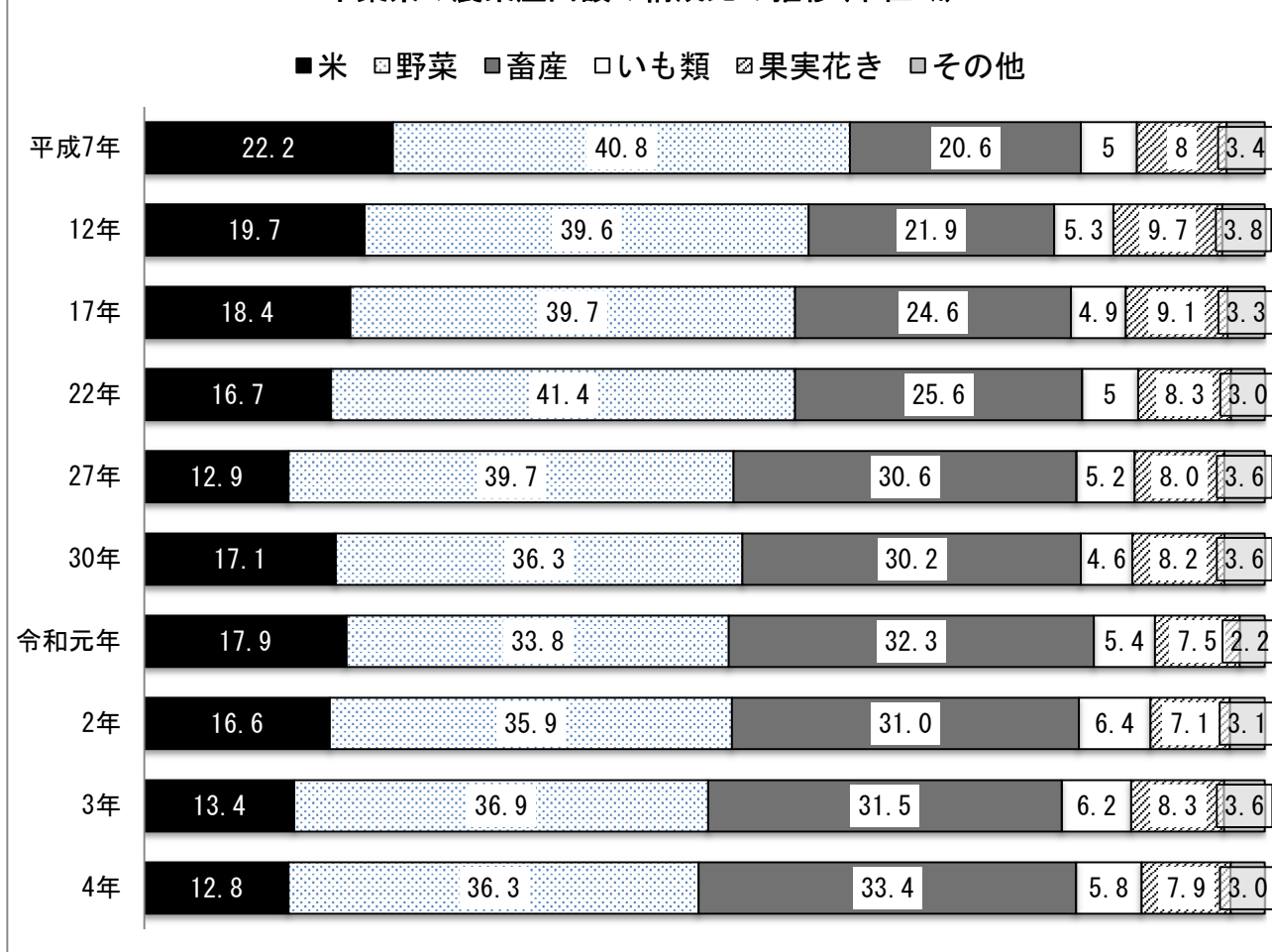
令和4年の農業産出額は令和3年より205億円増の3,676億円で、全国農業産出額の4.1%を占めている。品目別の状況は、野菜の価格上昇と鶏卵・豚の生産が回復した。

産出額の構成をみると、園芸44.2%（野菜36.3%、果実2.5%、花き5.4%）、畜産33.4%、米12.8%と、園芸を中心とした生産構造となっている。

(2) 主要農畜産物の全国順位で上位のものは次のとおりである。

2位	・ 豆類	103 億円	(14.1%)	
2位	・ 花き	198 億円	(5.7%)	
3位	・ 野菜	1,335 億円	(6.0%)	
4位	・ いも類	215 億円	(10.1%)	
4位	・ 鶏卵	297 億円	(5.2%)	
5位	・ 豚	467 億円	(6.9%)	
5位	・ 生乳	226 億円	(2.9%)	
8位	・ 米	472 億円	(3.4%)	() 内は千葉県の占有率

千葉県農業産出額の構成比の推移(単位:%)



農業産出額からみた本県農業の全国的位置（令和4年）

（単位：億円・％）

順位	農業産出額	耕種			園芸				畜産			
		小計	米	いも類	小計	野菜	果実	花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1	北海道 12,919	北海道 5,384	新潟 1,319	北海道 543	北海道 2,437	北海道 2,228	青森 1,051	愛知 573	北海道 7,535	北海道 4,109	鹿児島 909	茨城 548
2	鹿児島 5,114	茨城 2,939	北海道 1,067	茨城 391	長野 1,959	茨城 1,611	長野 904	千葉 198	鹿児島 3,473	栃木 418	北海道 550	鹿児島 316
3	茨城 4,409	千葉 2,448	秋田 852	鹿児島 305	茨城 1,885	千葉 1,335	山梨 816	福岡 185	宮崎 2,349	熊本 299	宮崎 520	岡山 308
4	千葉 3,676	長野 2,427	山形 689	千葉 215	愛知 1,875	熊本 1,248	山形 766	静岡 174	岩手 1,714	岩手 232	群馬 481	千葉 297
5	熊本 3,512	青森 2,190	宮城 630	長崎 108	青森 1,727	愛知 1,119	和歌山 752	長野 169	茨城 1,340	千葉 226	千葉 467	広島 284
6	宮崎 3,505	愛知 2,189	茨城 611	徳島 86	熊本 1,717	群馬 892	愛媛 534	茨城 163	熊本 1,323	群馬 219	岩手 370	愛知 253
7	青森 3,168	熊本 2,170	福島 589	宮崎 73	千葉 1,624	長野 886	熊本 362	埼玉 160	栃木 1,262	茨城 208	茨城 330	栃木 244
8	愛知 3,114	山形 1,981	千葉 472	熊本 62	山形 1,262	栃木 749	福島 300	北海道 126	千葉 1,226	愛知 176	栃木 287	青森 234
9	栃木 2,718	新潟 1,842	岩手 468	静岡 32	福岡 1,137	埼玉 744	静岡 299	鹿児島 125	群馬 1,215	岡山 135	愛知 272	群馬 231
10	長野 2,708	福岡 1,608	栃木 458	大分 22	静岡 1,097	福岡 686	岡山 278	熊本 107	青森 979	宮城 122	熊本 265	北海道 223
全国	90,015	54,772	13,946	2,199	35,023	22,298	9,232	3,493	34,678	7,916	6,713	5,638
千葉県の順位と占有率	4位 4.1	3位 4.5	8位 3.4	4位 10.1	7位 4.6	3位 6.0	23位 1.0	2位 5.7	8位 3.5	5位 2.9	5位 6.9	4位 5.2

（資料：令和4年農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額の推移（千葉）

（単位：億円）

区分	農業産出額	全国順位	耕種			園芸			畜産			
			小計	米	いも類	小計	野菜	果実 花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1995(平成7年)	4,850	2	3,848	1,078	244	2,366	1,978	388	1,000	309	321	218
2000(12)	4,448	2	3,471	876	236	2,196	1,763	433	976	281	288	256
2005(17)	4,161	4	3,136	765	202	2,033	1,653	380	1,024	256	342	283
2010(22)	4,048	3	3,007	674	201	2,012	1,676	336	1,036	254	331	321
2015(27)	4,405	4	3,052	567	230	2,101	1,749	352	1,350	243	490	427
2018(30)	4,259	4	2,969	728	198	1,896	1,546	350	1,287	234	458	341
2019(令和元年)	3,859	4	2,609	689	207	1,593	1,305	288	1,248	226	442	326
2020(2)	3,853	4	2,657	641	245	1,655	1,383	272	1,194	223	447	295
2021(3)	3,471	6	2,375	466	215	1,568	1,280	288	1,094	225	393	247
2022(4)	3,676	4	2,448	472	215	1,624	1,335	289	1,226	226	467	297

（資料：農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額上位5道県の主要指標の比較

県名	耕地面積 令和5年(ha)	耕地率 令和5年(%)	耕地利用率 令和4年(%)	総農家数 令和2年(戸)	販売農家数 令和2年(戸)	生産農業所得 令和4年(億円)
①北海道	1,141,000	14.6	99.0	37,594	32,232	4,742
②鹿児島県	110,700	12.1	91.6	48,360	28,199	1,493
③茨城県	159,400	26.1	91.5	71,761	43,920	1,517
④千葉県	120,300	23.3	88.1	50,826	34,261	1,220
⑤熊本県	104,300	14.1	98.7	47,879	32,529	1,446
(全国)	4,297,000	11.5	91.3	1,747,079	1,027,892	31,051

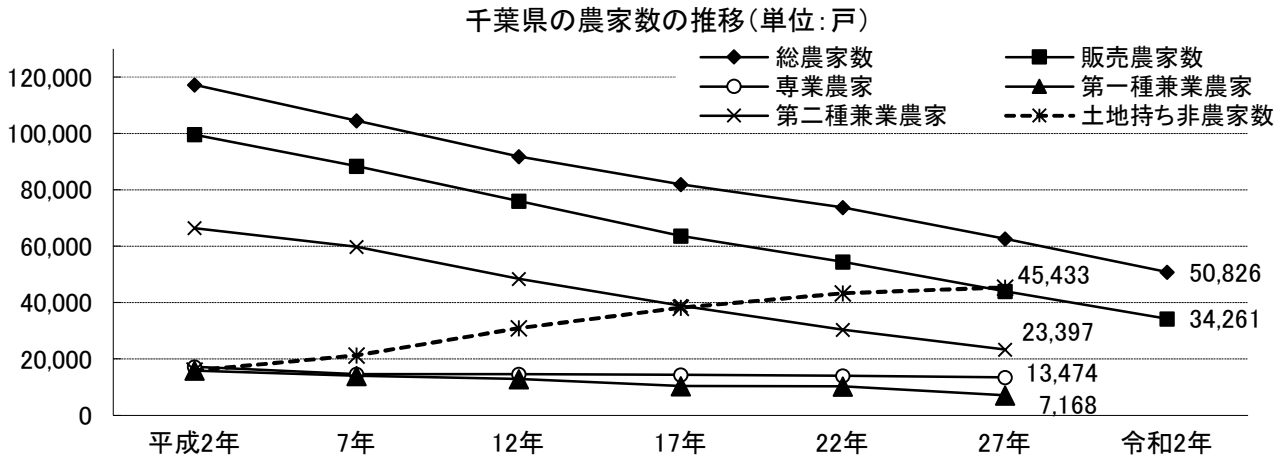
（資料：令和5年耕地面積（7月15日現在）・耕地及び作付面積統計・2020年農林業センサス・令和4年農業産出額及び生産農業所得）

2 農業構造の動向

(1) 農家（総農家数 H27 年比 19%減）

ア 令和 2 年の総農家数は 50,826 戸、販売農家数は 34,261 戸で平成 27 年に比べ減少している。

イ 経営耕地面積規模別数では（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年は個人経営体単位での集計値）0.5～1.0ha、1.0～1.5ha の割合が高かった。



農家数(千葉県)

(単位:戸・%)

区分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年	
総農家数	117,294	104,553	91,850	81,982	73,716	62,636	50,826	
販売農家数	99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261	
内 訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.7)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
土地持ち非農家数	15,958	21,302	30,990	38,285	43,346	45,433	-	

(注) 1 令和 2 年の農林業センサスから、販売農家数の内訳、土地持ち非農家数は調査対象外。

経営耕地面積規模別数(千葉県)

(単位:戸(~H27)・経営体(R2)・%)

	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年	
経営 耕地 面積	0.3ha 未満 例外規定農家 含む	2,023 (1.7)	1,873 (1.8)	1,696 (1.8)	1,256 (1.5)	924 (1.3)	861 (1.4)	1,742 (4.9)
	0.3~0.5ha	17,027 (14.5)	14,836 (14.2)	12,105 (13.2)	9,199 (11.2)	6,718 (9.1)	5,282 (8.4)	4,016 (11.3)
	0.5~1.0ha	33,064 (28.2)	28,903 (27.6)	24,459 (26.6)	19,833 (24.2)	16,078 (21.8)	12,259 (19.6)	8,894 (25.1)
	1.0~1.5ha	21,167 (18.0)	18,381 (17.6)	15,581 (17.0)	12,771 (15.6)	10,992 (14.9)	8,433 (13.5)	6,153 (17.4)
	1.5~2.0ha	13,004 (11.1)	11,042 (10.6)	9,240 (10.1)	7,831 (9.6)	6,917 (9.4)	5,435 (8.7)	4,058 (11.5)
	2.0~3.0ha	10,228 (8.7)	9,462 (9.0)	8,560 (9.3)	7,652 (9.3)	6,959 (9.4)	5,983 (9.6)	4,737 (13.4)
	3.0~5.0ha	2,773 (2.4)	3,280 (3.1)	3,462 (3.8)	3,734 (4.6)	4,022 (5.5)	3,633 (5.8)	3,197 (9.0)
	5.0ha 以上	345 (0.3)	619 (0.6)	939 (1.0)	1,398 (1.7)	1,852 (2.5)	2,153 (3.4)	2,623 (7.4)
自給的農家	17,663 (15.1)	16,157 (15.5)	15,808 (17.2)	18,308 (22.3)	19,254 (26.1)	18,597 (29.7)	16,565 (-)	

(資料:農林業センサス)

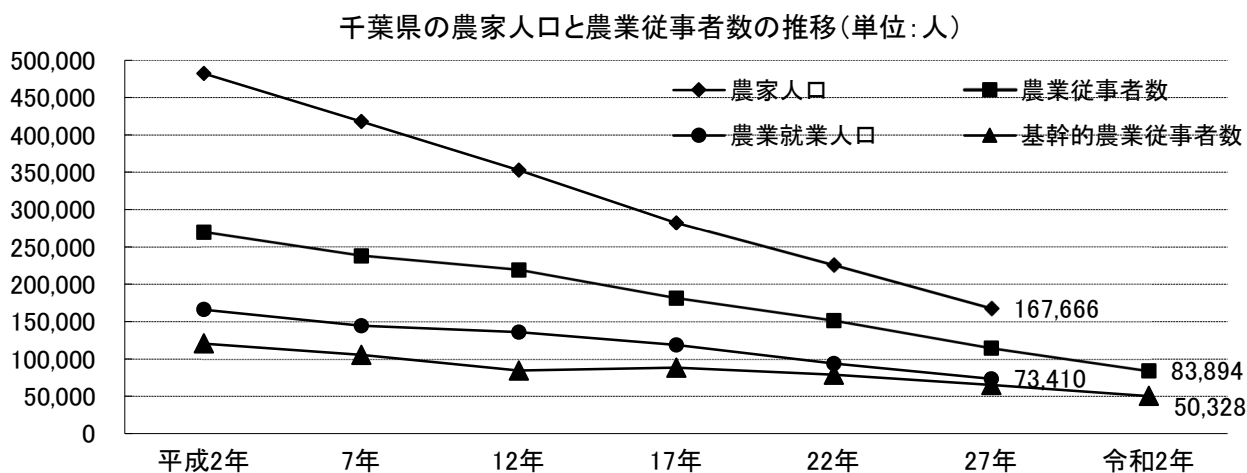
(注) 1 「例外規定農家」とは、農家のうち経営耕地面積が 10 アール未満であって、過去 1 年間の農産物の総販売金額が 15 万円以上あった農業を営む世帯をいう。

2 令和 2 年の農林業センサスから経営耕地面積規模別数は農業経営体単位で集計値を記載(自給的農家は従前どおり)。

(2) 農業従事者（基幹的農業従事者 H27 年比 22.7%減、高齢化も進行）

ア 令和2年の農業従事者（平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体単位の集計値）は83,894人で、このうち実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者は農業従事者の60.0%、50,328人である。

イ 65歳以上の者の占める割合は増加しており、基幹的農業従事者（平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体単位の集計値）では構成比が平成2年で22.4%だったものが令和2年では67.0%まで増加し、高齢化が進行している。



農家人口と農業従事者数（千葉県）

(単位:人・%)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
農家人口	482,234	418,018	352,937	282,097	225,534	167,666	-
農家人口率	8.7	7.2	6.0	4.7	3.6	2.7	-
農業従事者数	269,458	238,055	218,960	181,300	151,126	114,221	83,894
65歳以上構成比	19.6	27.1	33.2	37.9	39.5	44.5	53.5
農業就業人口	166,218	144,460	135,654	118,614	93,901	73,410	-
基幹的農業従事者数	120,664	105,605	84,582	88,218	78,904	65,099	50,328
農業従事者に占める割合	44.8	44.4	38.6	48.7	52.2	57.0	60.0
65歳以上構成比	22.4	34.8	41.8	52.3	56.5	61.7	67.0

(資料:農林業センサス)

- (注) 1 「農家人口」とは、農家の世帯員で、販売農家の数値。令和2年の農林業センサスから調査対象外。
 2 「農業従事者」とは、15歳以上の世帯員で年間1日以上農業に従事した者
 3 「基幹的農業従事者」とは、農業に主に従事する世帯員のうち、普段の状態が「農業」・「家事や育児」・「その他通学等」の3区分のうちで、主に農業に従事していた者
 4 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者は販売農家の内訳、割合
 5 令和2年の農林業センサスから農業従事者・基幹的農業従事者は個人経営体の内訳、割合

農業従事者の男女比率と年齢構成（令和2年・千葉県）

区分	総数	男	女	15~29歳	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上	平均年齢
農業従事者	83,894 (100.0)	47,140 (56.2)	36,754 (43.8)	3,454 (4.1)	5,349 (6.4)	8,278 (9.9)	12,065 (14.4)	9,842 (11.7)	44,906 (53.5)	62.6
基幹的農業従事者	50,328 (100.0)	29,581 (58.8)	20,747 (41.2)	663 (1.3)	2,021 (4.0)	3,467 (6.9)	5,164 (10.3)	5,285 (10.5)	33,728 (67.0)	66.9
割合※	60.0	62.8	56.4	19.2	37.8	41.9	42.8	53.7	75.1	

※農業従事者のうち、基幹的農業従事者の占める割合

(資料:2020年農林業センサス)

(3) 農業経営体・販売農家数の現状

- ア 令和2年の販売農家数は34,261戸で平成27年の44,039戸に比べ5年間で9,778戸(22.2%)減少している。
- イ 農業経営体数(個人経営体)に占める主業の割合は26.4%である。
(平成27年の販売農家数に占める主業農家の割合は26.7%)
- ウ 経営耕地規模別に農業経営体数の分布をみると、0.5~1.0haの層が全体の25.1%と最も多く、次いで1.0ha~1.5haの層が17.4%を占める。
- エ 一方で、5ha以上の層は2,623経営体(7.4%)となり、割合は増加傾向である。
(平成27年の5ha以上経営耕地規模別販売農家数割合は4.9%)
- オ 農産物販売金額別の経営体については、販売額100万円未満が41.6%と約4割を占める。
- カ また、農業経営体のうち、5,000万円以上の販売を行っている経営体は、738経営体で全体の2.1%を占める。

販売農家数

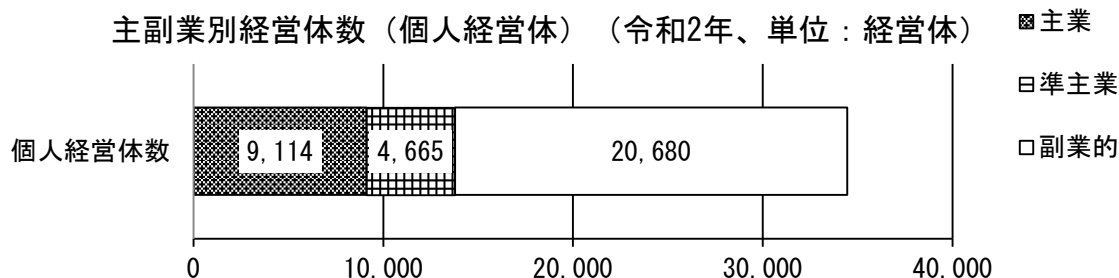
(単位:戸)

販売農家数※	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
千葉県	76,042	63,674	54,462	44,039	34,261
H12を100とした比率	100	84	72	58	45
全国	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	1,027,892
H12を100とした比率	100	84	70	57	44

(資料:農林業センサス)

※「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

主副業別経営体数(個人経営体)(令和2年、単位:経営体)



販売農家及び主業等

(単位:戸(~H27)・経営体(R2)・%)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	
販売農家数	99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261 (-)	
農業経営体数 (個人経営体)	-	-	-	64,468	54,517	44,121	34,459	
内 訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種 兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種 兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.8)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
内 訳	主業	29,744	24,080	20,985	17,726	15,544	11,749	9,114
	準主業	35,632	25,801	19,625	15,868	12,757	8,799	4,665
	副業的	34,255	38,515	35,432	30,080	26,161	23,491	20,680

(資料:農林業センサス)

「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

「農業経営体」とは、「販売農家」に農作業受託事業者等を含めたもの

「主業」とは、農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

「準主業」とは、農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

「副業的」とは、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

農業経営体数（千葉県）

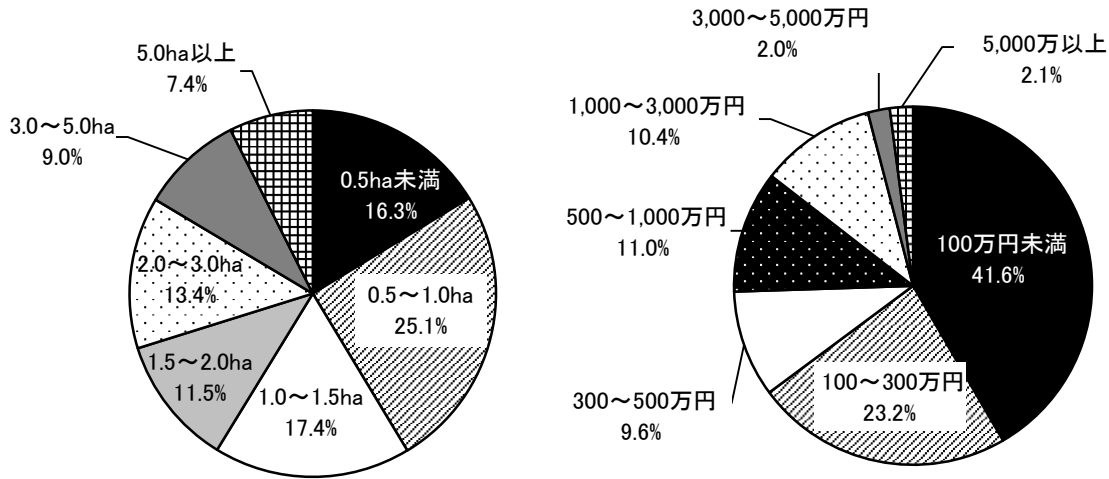
（単位：千経営体）

区分	令和2年	3年	4年	5年
農業経営体	35.4	34.7	32.5	31.4
個人経営体	34.5	33.7	31.5	30.4
団体経営体	1.0	1.0	1.0	1.0
法人経営体	0.9	0.9	1.0	0.9

（資料：2020年農林業センサス、農業構造動態調査）

農業経営体の経営耕地面積規模分布（令和2年）

農業経営体の販売金額分布（令和2年）



農業経営体の経営耕地面積規模別の分布（令和2年・千葉県）

（単位：経営体・%）

区分	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
農業経営体	35,420 (100.0)	5,758 (16.3)	8,894 (25.1)	6,153 (17.4)	4,058 (11.5)	4,737 (13.4)	3,197 (9.0)	2,623 (7.4)

（資料：2020年農林業センサス）

農業経営体の農産物販売金額別の分布（令和2年・千葉県）

（単位：経営体・%）

区分	総数	100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円以上
農業経営体	35,420 (100.0)	14,741 (41.6)	8,224 (23.2)	3,414 (9.6)	3,909 (11.0)	3,691 (10.4)	703 (2.0)	738 (2.1)

（資料：2020年農林業センサス）

農業経営体の経営耕地面積規模別面積（千葉県）

（単位：ha・%）

区分	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成17年	91,878 (100.0)	3,748 (4.1)	14,177 (15.4)	15,377 (16.7)	13,359 (14.5)	18,246 (19.9)	13,682 (14.9)	13,288 (14.5)
22年	90,321 (100.0)	2,774 (3.1)	11,594 (12.8)	13,285 (14.7)	11,822 (13.1)	16,655 (18.4)	15,011 (16.6)	19,179 (21.2)
27年	82,713 (100.0)	2,193 (2.7)	8,789 (10.6)	10,204 (12.3)	9,286 (11.2)	14,355 (17.4)	13,677 (16.5)	24,210 (29.3)
令和2年	76,592 (100.0)	1,680 (2.2)	6,287 (8.2)	7,381 (9.6)	6,846 (8.9)	11,243 (14.7)	11,780 (15.4)	31,378 (41.0)

（資料：農林業センサス）

(4) 農地所有適格法人※等の現状（農地所有適格法人数、農地所有適格法人以外の法人数ともに増加）

※平成 28 年 4 月 1 日農地法改正により農業生産法人の呼称を変更

ア 農地所有適格法人について

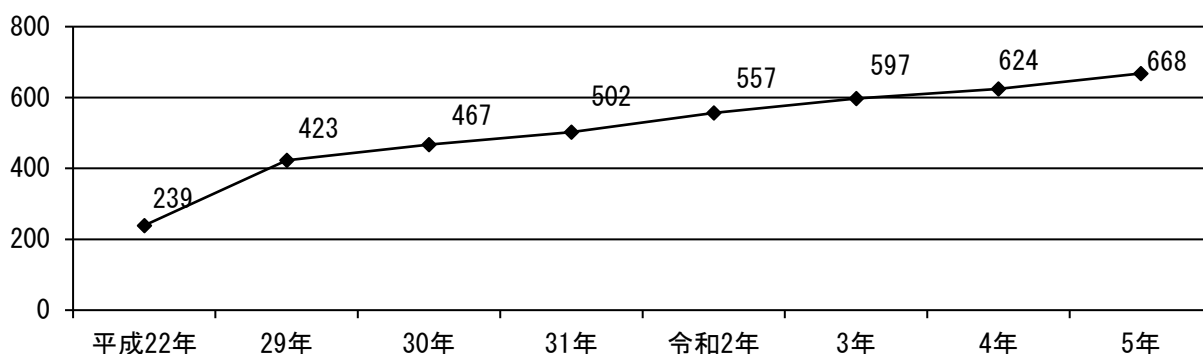
本県における農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和 5 年時点 668 法人と 5 年前に比べ、約 43%の増加となっている。

農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

調査時点	平成 22 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年
農地所有適格法人数	239	467	502	557	597	624	668

（資料：農地・農村振興課調べ）

農地所有適格法人数



組織形態別の農地所有適格法人数（令和 5 年 1 月 1 日時点）

総数	特例有限会社	農事組合法人	株式会社	合同会社
668	133	120	368	47

（資料：農地・農村振興課調べ）

イ 農地所有適格法人以外の法人について

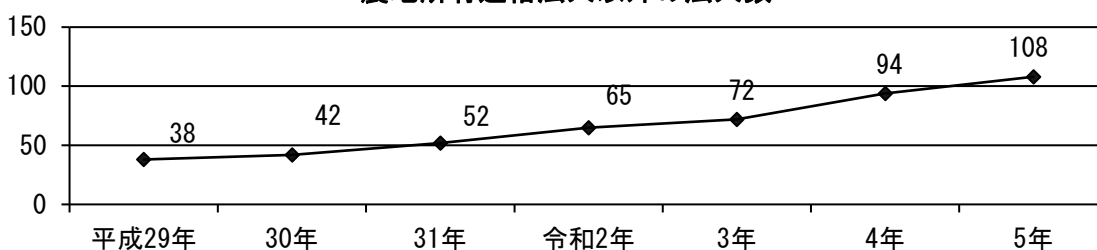
平成 21 年 12 月に施行された改正農地法等により、一定の要件の下に農地を貸借して、農業に参入した農地所有適格法人以外の法人数は、年々増加傾向にあり、平成 30 年 1 月末から令和 5 年 1 月末までの 5 年間で 2.5 倍に増加している。

農地所有適格法人以外の法人数の推移（各年 1 月末現在）

調査時点	平成 29 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年
農地所有適格法人以外の法人数	38	42	52	65	72	94	108

（資料：農地・農村振興課調べ）

農地所有適格法人以外の法人数



農地所有適格法人以外の法人数の内訳（組織形態別）（令和5年1月末現在）

総数	株式会社	社会福祉法人	NPO法人	農事組合法人	特例有限会社	社団・財団法人	合同会社	合資会社	企業組合
108	75	5	5	3	7	2	9	1	1

（資料：農地・農村振興課調べ）

(5) 集落営農組織の現状（集落営農の取組は増加から横ばい傾向）

住民自らが、生産基盤の維持、土地利用のあり方、担い手の確保などについて話し合い、将来にわたって地域農業の維持・発展に取り組んでいく集落営農の取組は増加から横ばい傾向にある。

集落営農数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
集落営農組織数※	332	337	341	342	343	342

（資料：担い手支援課調べ）

集落営農の取組内容別組織数について（令和5年度）

集落営農の取組内容	組織数
ア 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家が共同で利用している	161
イ 集落営農に参加する各農家の出役により、共同で農作業を行っている	81
ウ 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家から基幹作業受託を受けたオペレーター組織等が利用している	60
エ 作付けの団地化など、集落内の土地利用調整を行っている	86
オ 担い手に農地の集積・農作業の受託等を進めながら、集落単位で土地利用・営農を行う	93
カ 集落の農地全体を一つの農場とみなし、営農を一括して管理・運営している	27
合計	342

※重複回答のため計は一致しない

（資料：担い手支援課調べ）

(6) 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき市町村等が認定する農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）は近年減少傾向となっている。

農業経営改善計画認定数（認定農業者数）

年 市町村	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
千葉県	-	-	-	33	151	237
千葉市	175	174	171	176	174	169
習志野市	28	26	26	24	24	25
市原市	106	111	112	117	116	110
八千代市	81	84	93	95	96	98
市川市	80	98	106	111	105	103
船橋市	200	200	200	191	174	150
松戸市	167	164	169	169	172	171
野田市	91	98	102	104	110	94
柏市	126	135	159	161	153	143
流山市	40	40	41	43	44	52
我孫子市	40	42	42	43	43	47
鎌ヶ谷市	53	55	55	43	44	44
成田市	306	301	302	276	252	233
佐倉市	122	124	121	127	125	128
四街道市	18	18	18	19	18	18
八街市	191	189	205	208	162	130
印西市	57	60	61	64	60	57
白井市	57	51	46	46	46	45
富里市	223	226	222	236	220	221
酒々井町	8	8	9	10	4	10
栄町	34	38	39	38	38	37
香取市	363	365	358	363	348	305
神崎町	28	28	25	25	24	25
多古町	138	136	136	137	120	93
東庄町	127	129	133	135	127	123
銚子市	386	417	441	453	398	377
旭市	781	790	795	793	748	708
匝瑳市	271	273	253	244	241	235
東金市	108	101	95	96	104	104
山武市	352	348	364	366	358	358

年 市町村	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
大網白里市	84	86	88	80	72	69
九十九里町	61	59	58	55	54	55
芝山町	83	90	95	96	86	89
横芝光町	133	135	132	129	118	117
茂原市	52	55	53	58	61	65
一宮町	61	62	78	81	82	83
睦沢町	32	2	31	22	29	22
長生村	48	48	48	45	60	57
白子町	75	71	70	70	68	68
長柄町	14	17	17	14	16	16
長南町	16	17	17	19	18	18
勝浦市	14	14	13	11	13	13
いすみ市	97	95	93	92	97	98
大多喜町	19	19	19	17	17	17
御宿町	6	4	4	4	5	3
館山市	122	121	114	112	111	109
鴨川市	88	87	85	83	82	75
南房総市	184	174	175	165	156	144
鋸南町	26	29	30	27	27	16
木更津市	74	77	76	78	70	70
君津市	86	88	92	90	93	92
富津市	48	48	48	46	51	46
袖ヶ浦市	116	114	128	125	114	107
県計	6,296	6,341	6,463	6,465	6,299	6,099
全国	240,665	239,043	233,806	227,444	222,374	219,846

※ 数値は各年度 3 月末時点

(資料：農林水産省経営局経営政策課調べ)

(7) 農業の新たな担い手（新規就農者数の半数以上が新規参入者）

新規就農者数は、平成 20 年度以降、250～300 人前後で推移していたが、平成 24 年度以降多くなっている。特に、農業外からの新規参入者が増加しており、令和 4 年度は 209 人と新規就農者全体の約 6 割を占める。また、農業法人等への雇用就農者も全体の約 4 割を占めており、雇用就農資金（平成 20 年度から令和 3 年度までは農の雇用事業）や就農準備資金・経営開始資金（平成 24 年度開始、平成 28 年度までは青年就農給付金、令和 3 年度までは農業次世代人材投資事業）などの就農支援制度により、農業を志す者が増加したためと思われる。

新規就農者数の推移

（単位：人）

区分	新規就農者※1									(44 歳以下) (A+B+C)	<参考> うち雇用 就農者※6
	計	農家子弟※2					新規参入者※5				
		計	新規 学卒 ※3 (A)	離職就農者※4			計	49 歳 以下	44 歳 以下 (C)		
				計	49 歳 以下	44 歳 以下 (B)					
平成 23 年度	283	180	44	136	127	124	103	80	72	240	56
24 年度	416	201	63	138	120	115	215	185	171	349	124
25 年度	383	193	61	132	112	110	190	172	169	340	131
26 年度	377	180	54	126	115	112	197	181	168	334	123
27 年度	402	154	35	119	114	113	248	217	211	359	165
28 年度	391	194	46	148	133	131	197	188	182	359	156
29 年度	410	190	44	146	135	129	220	199	182	355	148
30 年度	341	156	48	108	102	97	185	176	168	313	133
令和 元年度	317	145	47	98	89	81	172	153	137	265	107
2 年度	314	133	28	105	95	81	181	161	141	250	110
3 年度	377	134	33	101	91	80	243	213	193	306	160
4 年度	340	131	30	101	91	87	209	188	157	274	137

（資料：担い手支援課調べ）

- ※1 新規就農者：新たに就農し、年間農業従事日数が 150 日以上の者
- ※2 農家子弟：農家出身者で学校卒業後あるいは会社等を退職して新たに就農した者
- ※3 新規学卒：農家出身者で学校卒業を契機として就農した者
- ※4 離職就農者：農家出身者であるが、他産業からの転職などにより就農した者
- ※5 新規参入者：農業外から学校卒業後あるいは会社等を退職して新たに就農した者
- ※6 雇用就農者：農業法人等に新たに就職した者
- ※7 調査期間：平成 23～25 年度は 2 月 1 日～1 月 31 日
平成 26 年度は 平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
平成 27 年度以降は、4 月 1 日～3 月 31 日

(8) 就農準備資金・経営開始資金【旧青年就農給付金・旧農業次世代人材投資資金等】
(新規就農者の定着を支援)

原則 50 歳未満（平成 30 年度までは 45 歳未満）の研修生や認定新規就農者に対して資金を交付しており、「就農準備資金」（事業実施主体：県）として、国内の研修機関等で研修を受ける者に対して 150 万円／年間の資金を最長 2 年間交付し、「経営開始資金」（事業実施主体：市町村）として、独立・自営就農した認定新規就農者に対して 150 万円／年間の資金を最長 3 年間交付している。令和 5 年度の交付実績は、「就農準備資金」が 18 人、「経営開始資金等」（旧農業次世代人材投資事業（経営開始型）の継続分等を含む）が 279 人となっている。

就農準備資金・経営開始資金（旧青年就農給付金、旧農業次世代人材投資資金等）交付状況
(単位：人・千円)

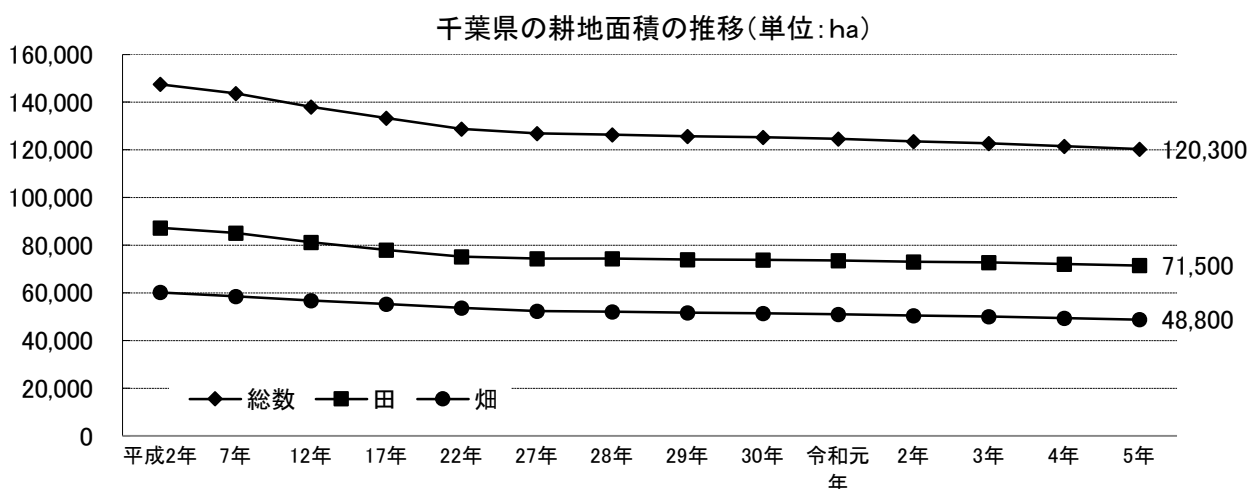
区分	就農準備資金等※1		経営開始資金等※2			経営発展支援金※3		計※4	
	人数	金額	人数	金額	実施市町村	人数	金額	人数	金額
平成 24 年度	26	33,750	66	47,625	20	—	—	92	81,375
25 年度	34	43,375	126	143,250	28	—	—	160	186,625
26 年度	32	42,625	166	241,375	33	—	—	198	284,000
27 年度	48	63,250	214	234,184	39	—	—	262	297,434
28 年度	50	68,250	262	340,155	46	—	—	312	408,405
29 年度	44	58,875	298	355,962	47	—	—	342	414,837
30 年度	34	46,375	301	362,655	47	—	—	335	409,030
令和 元年度	27	39,375	286	334,520	49	1	1,324	314	375,218
2 年度	24	36,375	260	340,836	47	1	1,500	285	378,711
3 年度	18	25,750	261	287,670	47	0	0	279	313,420
4 年度	17	24,750	279	331,032	45	0	0	296	355,782
5 年度	18	27,750	279	339,368	42	0	0	297	367,118

(資料：担い手支援課調べ)

- ※1 令和 2 年度の値は、就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付実績を含めた数字
- ※2 経営開始資金等の金額には市町村の推進事業費も含む。また令和 5 年度の値は、経営開始支援資金の交付実績を含めた数字
- ※3 経営発展支援金は、経営開始型の交付対象者で早期に経営を確立し事業を終了する者に対し、更なる経営発展につながる取組を支援する資金で、令和元年度から交付を開始
- ※4 端数を切り上げているため合計と内訳の金額が一致しない

(9) 耕地（耕地面積は1,200ha減、作付延べ面積は1,500ha減）

- ア 令和5年の耕地面積は120,300haで減少傾向となっている（前年に比べ1,200ha減少。）また、水田は71,500ha、畑は48,800haであり、水田率は59.4%になっている。
- イ 令和2年の農家1戸当たりの耕地面積は2.43haで、小規模農家の減少や担い手の規模拡大により、徐々に増加している。
- ウ 令和4年の作付延べ面積は107,100haで前年に比べ1,500ha減少した。
- エ 耕地利用率は平成8年から徐々に低下し、令和4年は88.1%で、全国平均を下回っている。なお、畑の利用率は全国平均を0.1ポイント、水田は5.6ポイント下回っている。



耕地面積（千葉県）

（単位：ha・%）

区分	平成17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	4年	5年	全国 (令和5年)
総数	133,300	128,800	126,800	124,600	123,500	122,700	121,500	120,300	4,297,000
内訳	田	78,000	74,300	74,400	73,500	73,000	72,700	71,500	2,335,000
	畑	55,300	53,700	52,300	51,000	50,500	50,100	48,800	1,962,000
	(水田率%)	(58.5)	(58.7)	(58.7)	(59.0)	(59.1)	(59.3)	(59.3)	(59.4)
総農家 1戸当たり(ha)	1.63	1.75	2.02	-	2.43	-	-	-	-

（資料：耕地及び作付面積統計、農林業センサス）

農作物作付（栽培）延べ面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	4年	全国(令和4年)
田畑計	126,300	120,200	116,100	111,600	110,100	108,600	107,100	3,947,000
田	67,900	65,900	65,500	64,300	63,500	63,300	63,000	2,187,000
畑	58,400	54,300	50,600	47,400	46,600	45,300	44,000	1,760,000

（資料：耕地及び作付面積統計）

耕地利用率（千葉県）

（単位：％）

区分	平成 17 年	22 年	27 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	全国(令和 4 年)
田畑計	94.7	93.3	91.6	89.6	89.1	88.5	88.1	91.3
田	87.1	87.6	88.0	87.5	87.0	87.1	87.4	93.0
畑	105.6	101.1	96.7	92.9	92.3	90.4	89.1	89.2

（資料：耕地及び作付面積統計）

農地転用と農地等の権利移動状況の推移

（単位：ha・件）

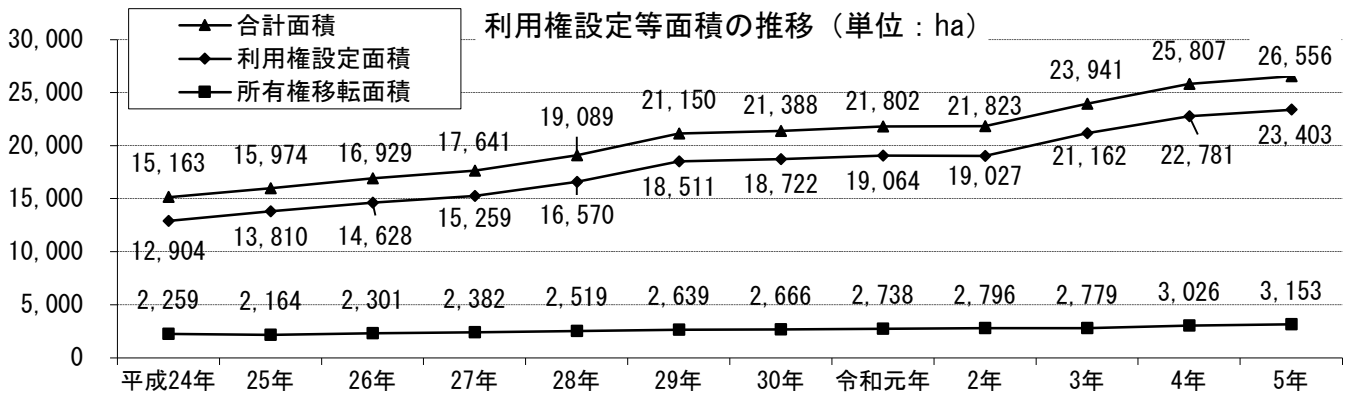
			年次	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	
農地転用 面積	農地法第 4・5 条許可届出			542.2 (242.2)	501.4 (234.1)	529.3 (202.4)	517.6 (168.0)	457.3 (191.3)	419.7 (160.3)	
	農地法の許可届出以外			81.4	89.4	72.9	161.8	55.1	79.9	
	農地転用面積計			623.6 (242.2)	590.9 (234.1)	602.2 (202.4)	679.5 (168.0)	512.4 (191.3)	499.6 (160.3)	
農地法 第 3 条 状況 (農地等 の権利 移動許 可状況)	所有権 移転	所有権 耕作地	無償	件数	297	325	290	274	325	267
			面積	93.2	95.7	87.8	79.2	95.7	77.9	
		有償	件数	1,402	1,308	1,267	1,172	1,308	1,507	
			面積	285.7	282.9	253.5	248.8	282.9	321.6	
	所有権 以外 耕作地	件数	6	1	3	3	3	11		
		面積	1.0	0.9	0.2	0.3	0.2	1.4		
	賃貸借 による 権利	設定	件数	305	168	212	231	212	299	
			面積	113.0	57.5	73.8	80.4	73.8	87.5	
		移転	件数	10	-	-	2	-	-	
			面積	2.5	-	-	0.7	-	-	
	使用貸借 による 権利	設定	件数	158	136	150	134	150	133	
			面積	124.0	90.2	76.3	75.7	76.3	70.6	
		移転	件数	1	3	-	-	-	2	
			面積	2.3	0.3	-	-	-	0.3	
その他	件数	44	30	35	72	79	124			
	面積	4.7	3.2	10.8	17.6	7.9	16.1			
総数	件数	2,223	2,008	1,967	1,895	2,077	2,343			
	面積	626.4	546.6	509.6	506.6	536.9	575.3			

※農地転用面積の（ ）内は届出実績で内数

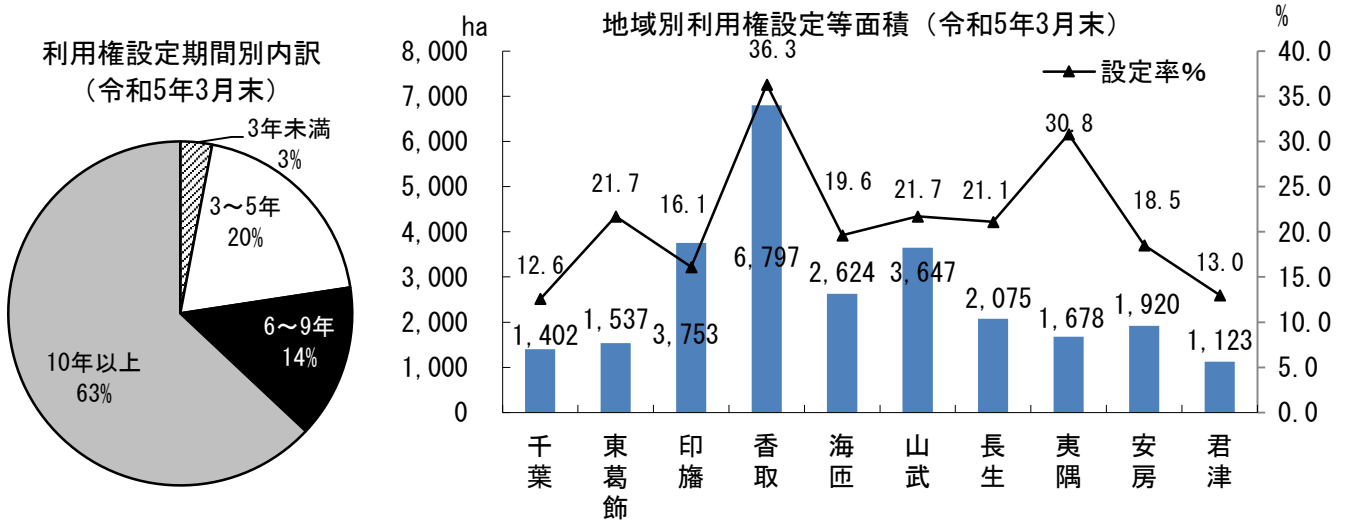
（資料：農地・農村振興課調べ）

(10) 農用地の流動化と利用集積（担い手の農地集積率 1.0 ポイント増加）

- ア 令和 5 年 3 月末現在の利用権設定等面積は 26,556ha（利用権設定 23,403ha、所有権移転 3,153ha）で、利用権等設定率は 21.3% である。
- イ 利用権設定された農地の地目別内訳は、田が 83%、畑が 17% で、近年はほぼ同程度の構成比で推移している。また、利用権設定期間は 10 年以上が 63% を占め、6～9 年が 14%、3～5 年が 20% で、10 年以上の長期の比率が高い。
- ウ 市町村別利用権等設定率は、いすみ市が 46.8% と最も高く、次いで長生村の 46.3% となっている。
- エ 効率的かつ安定的な農業経営を支援するため、担い手への農地利用集積・集約を一層推進していく必要がある。



(資料: 農地・農村振興課調べ)



農地面積に占める担い手*の農地集積率 (%)

年度	令和2年	3年	4年
千葉県	26.9	28.2	29.2
全国	58.0	58.9	59.5

(資料: 農林水産省経営局農地政策課調べ)

※担い手とは、①認定農業者、②基本構想水準到達者（市町村基本構想に定める経営水準等に到達しているとみなせる者）、③集落営農経営（複数の農業者により構成される農作業受託組織で、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織）、④認定新規就農者のこと

農地中間管理機構による借受・貸付面積の実績

年度	令和2年度	3年度	4年度
借受面積 (ha)	927	1,311	1,662
貸付面積 (ha) (経営体数)	986 (827)	1,489 (923)	1,844 (961)

※令和3年度以降は始期ベース

(資料: 農地・農村振興課調べ)

地域計画の策定について
～地域農業・農地利用の未来設計～

地域計画は、地域の農業者や関係機関の話し合いに基づき市町村が策定する地域農業の将来像を示す計画で、市街化区域等を除く区域において令和 5、6 年度の 2 年間で策定することとされています。

農地一筆単位で将来(10 年後)の耕作者を定める農地利用の「目標地図」を作成する点が、従来の人・農地プランとの大きな違いで、計画策定後は目標地図に基づき農地の集積・集約が図られることとなります。

県内では、浦安市を除く 53 市町村の 795 地区(令和 6 年 3 月末現在)で策定される見込みであり、地域の話し合いでは担い手の確保、農地の集積・集約、基盤整備の必要性等、地域農業の課題について活発な意見交換が行われています。

地域農業の振興を図る上で重要な計画であることから、県でも関係機関と連携し市町村による計画策定の支援に取り組んでいます。



地域での話し合いの様子

(11) 都市農業（生産緑地面積は減少傾向）

ア 生産緑地面積は、平成 4 年の当初指定面積 1,146ha に比べ、市町村合併や市制施行等により増加したものの、平成 17 年以降は減少傾向が続いており、令和 4 年は千葉市ほか 22 市で 3,824 地区、1,020ha となっている。

イ 法（特定農地貸付法、市民農園整備促進法、都市農地貸借法）による市民農園開設数はほぼ横ばいで推移している。

生産緑地面積

(単位：ha)

年	平成 17 年	22 年	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年
面積	1,324	1,249	1,153	1,134	1,098	1,080	1,060	1,051	1,034	1,020

(資料：県土整備部公園緑地課)

市民農園開設数

(単位：ha)

区分	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
農園数	89	93	99	103	107	102
(内訳)						
市民農園整備促進法	13	13	13	11	11	11
特定農地貸付法	76	80	83	89	92	86
都市農地貸借法	—	—	3	3	4	5
総面積(ha)	45.7	45.8	47.2	47.0	48.1	46.8
区画数	7,216	7,285	7,624	7,674	8,109	8,249

(資料：環境農業推進課調べ)

(12) 荒廃農地（荒廃農地面積 704ha 減）

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」によると、令和 4 年の荒廃農地面積は 11,435ha で、このうち、草刈りや基盤整備等により耕作可能と判断される農地（A 分類）は 6,313ha、森林の様相を呈しているなど農地として復元することが不可能と見込まれる土地（B 分類）は 5,121ha である。

また、同年中に解消された荒廃農地は 308ha となっている。

荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（千葉県）

（単位：ha）

区分	再生利用が可能な荒廃農地 A分類		再生利用が困難と 見込まれる荒廃農地 B分類		荒廃農地 計	
		うち農振農用地		うち農振農用地		うち農振農用地
平成 22 年	9,000	4,222	1,492	365	10,492 (287)	4,587 (174)
29 年	5,945	2,981	6,785	1,633	12,730 (316)	4,614 (186)
30 年	6,086	3,036	6,917	1,682	13,003 (303)	4,718 (191)
令和元年	6,199	3,167	6,922	1,733	13,120 (341)	4,901 (208)
2 年	6,466	3,316	6,992	1,561	13,457 (330)	4,877 (194)
3 年	7,024	3,480	5,115	953	12,139 (176)	4,433 (97)
4 年	6,313	3,235	5,121	1,144	11,435 (308)	4,379 (194)

（資料：農地・農村振興課公表）

（注）「A 分類」：抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるもの（農地法第 32 条第 1 項第 1 号に該当する農地）

「B 分類」：森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当するもの

※（ ）内は、営農再開や保全管理による解消が確認された土地

※令和 3 年以降の荒廃農地面積については、国からの非農地判断の徹底通知、遊休農地調査との一本化等により令和 2 年度以前までとの合計値の単純比較はできないことに留意

(13) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払

令和 5 年度の多面的機能支払の取組面積は令和 4 年度に比べ 637ha 増加し 34,242ha、中山間地域等直接支払の取組面積は 2ha 減少し 927ha、環境保全型農業直接支払の取組面積は 67ha 減少し、449ha となっている。

取組面積

（単位：ha）

	多面的機能支払	中山間地域等直接支払	環境保全型農業直接支払
平成 22 年度	18,442	912	—
30 年度	31,291	918	584
令和元年度	31,987	927	553
2 年度	33,031	867	458
3 年度	33,171	910	487
4 年度	33,605※	929	516
5 年度	34,242	927	449

（資料：多面的機能支払（H22 は農地・水保全管理支払）中山間地域等直接支払 農地・農村振興課調べ）

（資料：環境保全型農業直接支払 環境農業推進課調べ）

※令和 4 年度以降は認定農用地面積、令和 3 年度以前は交付対象農用地面積

(14) 野生鳥獣による被害状況

令和4年度の野生鳥獣による農作物被害状況は、鳥類によるものが約5千7百万円、獣類によるものが約2億1千3百万円となっている。被害額に占める割合が最も高いのはイノシシであり、令和4年度は約44%となっている。

被害金額

(単位：千円)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	令和元年	2年	3年	4年
スズメ	19,963	9,307	7,249	5,988	4,902	5,003
カラス	100,748	38,340	36,495	43,047	38,512	31,216
カモ	16,444	3,225	5,831	4,414	4,900	3,527
ムクドリ	33,174	11,890	2,421	2,173	1,679	1,921
ヒヨドリ	24,034	23,569	9,363	3,399	11,804	3,081
ハト	32,486	14,857	8,812	8,235	7,459	7,201
キジ	2,606	1,336	6,908	4,231	1,325	1,308
サギ	130	0	287	397	253	71
その他鳥類	5,311	1,556	12,735	19,844	4,371	3,535
小計	234,896	104,080	90,101	91,731	75,205	56,864
ネズミ	2,805	625	1,238	1,075	1,469	1,310
ウサギ	1,338	670	8,876	173	727	594
イノシシ	127,304	177,507	181,574	174,939	124,694	117,338
サル	37,086	26,375	35,377	23,061	25,672	20,095
シカ	6,091	6,679	17,170	15,472	13,688	7,976
タヌキ	12,771	7,147	5,171	7,251	10,377	10,348
ハクビシン	13,478	28,829	39,104	21,804	17,237	18,796
アライグマ	3,785	9,137	25,211	21,393	25,035	30,578
キョン	380	619	1,168	1,257	4,818	4,214
その他獣類	-	688	1,521	1,209	1,180	1,479
小計	205,038	258,277	316,410	267,634	224,897	212,727
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	439,934	362,357	406,511	359,365	300,102	269,591

(資料：農地・農村振興課調べ)

被害面積

(単位：ha)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	令和元年	2年	3年	4年
スズメ	361.0	37.9	14.6	6.9	7.2	8.1
カラス	445.4	83.75	31.2	31.0	38.6	28.2
カモ	32.0	5.92	3.8	2.3	3.7	4.7
ムクドリ	38.1	6.66	3.4	3.7	1.8	2.4
ヒヨドリ	29.9	34.64	5.0	1.9	5.4	1.5
ハト	119.6	26.41	6.0	5.8	5.1	5.8
キジ	3.5	2.76	1.5	1.5	2.8	0.8
サギ	0.1	0.00	1.4	0.3	0.4	0.1
その他鳥類	32.6	0.25	10.2	12.4	5.0	3.7
小計	1,062.2	198.26	77.1	65.9	70.0	55.2
ネズミ	2.3	2.31	0.6	0.8	0.7	0.5
ウサギ	7.6	4.53	1.4	0.5	0.6	0.6
イノシシ	245.2	279.18	190.8	152.9	131.0	116.6
サル	48.7	32.46	23.9	19.7	16.4	20.7
シカ	26.2	15.84	22.5	14.6	12.9	10.3
タヌキ	40.4	11.96	4.7	7.5	13.4	10.3
ハクビシン	7.8	26.32	30.8	18.4	18.2	15.8
アライグマ	1.4	7.95	15.2	14.1	22.8	21.9
キョン	0.8	0.76	4.2	2.0	5.4	3.4
その他獣類	-	1.04	1.3	1.2	0.9	0.9
小計	380.4	382.36	295.3	231.7	222.3	200.9
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	1,442.6	580.62	372.3	297.6	292.3	256.1

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(資料：農地・農村振興課調べ)

主な獣類の推定生息数と捕獲数の推移

(単位：頭)

	獣種\年度	平成17年	22年	令和元年	2年	3年	4年
生息数	イノシシ	-	-	-	-	-	-
	ニホンザル	-	-	-	-	-	-
	シカ	約 6,500	約 20,900	約 42,300	約 43,100	約 43,500	約 47,300
	タヌキ	-	-	-	-	-	-
	ハクビシン	-	-	-	-	-	-
	アライグマ	-	約 9,600	-	-	-	-
	キョン	約 9,500	約 15,800	約 58,600	約 64,100	約 67,300	約 71,500
	アカゲザル	800~900	850~950	-	-	-	-
捕獲数	イノシシ	9,276	11,523	22,351	31,861	20,729	22,087
	ニホンザル	721	1,022	900	1,272	1,166	1,204
	シカ	1,860	2,205	6,697	6,885	7,174	8,144
	タヌキ	1,442	1,627	3,250	4,163	4,195	4,129
	ハクビシン	1,358	1,639	2,719	2,855	2,631	2,852
	アライグマ	1,111	1,180	6,240	8,748	8,962	10,361
	キョン	478	946	5,008	5,436	8,587	8,864
	アカゲザル	279	130	287	661	302	127

(資料：自然保護課調べ)

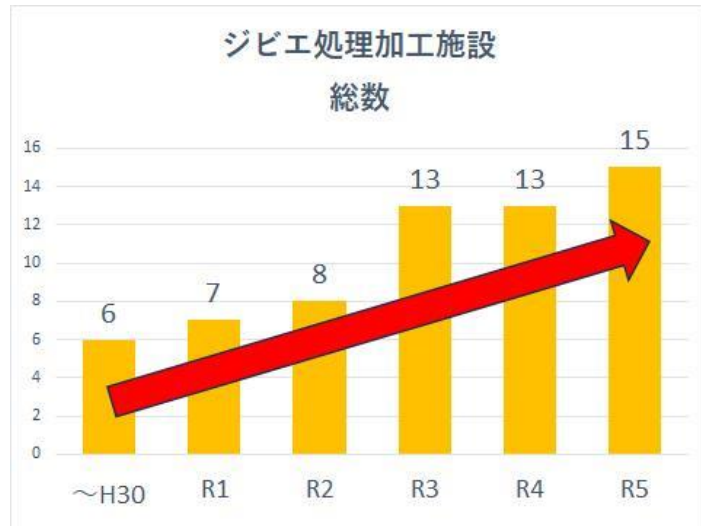
(注) 捕獲数は狩猟鳥獣については狩猟と有害捕獲数を合計したもの
 生息数は、年度末における推定数
 -：データなし

ジビエ処理加工施設、増加中！

県では、イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣から農作物を守る対策プロジェクトの一環として、捕獲したイノシシ等を地域資源として有効活用する取組を推進しているところです。

イノシシ等を食肉に加工するジビエ処理加工施設は年々増加しており、令和5年度末時点で15施設が稼働しています。

県では、引き続き有害鳥獣による農作物被害の軽減と地域資源の活用に向けて、支援を行ってまいります。



県内ジビエ処理加工施設数の推移

(15) 生産基盤の整備

ア 農業水利施設の長寿命化対策の推進

基幹水利施設^{※1}は昭和40年代から50年代に集中的に造成され、近年、耐用年数を超過する施設が増加している。

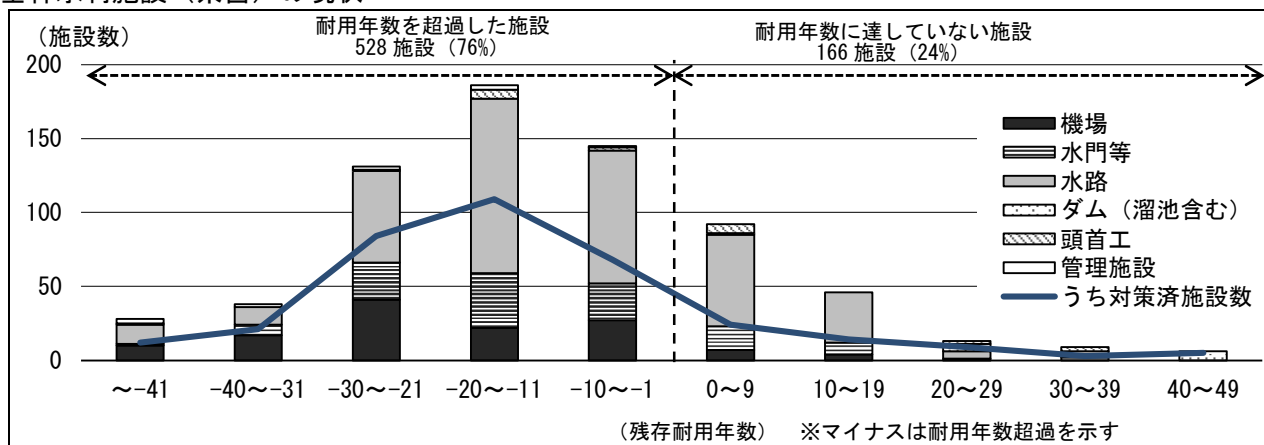
これまでに整備した基幹水利施設は1,017施設あり、694施設が県営の基幹水利施設である。このうち528施設が耐用年数を超過し、また、保全計画の策定や対策工事の実施など長寿命化対策を行った施設は、令和4年度末時点で349施設(66%)となっている。

これらの施設の老朽化に対処するため、機能診断及び機能保全計画を策定し、劣化状況に応じた補修・更新等を計画的に行い、ライフサイクルコスト^{※2}の低減と施設の長寿命化を図る取組を推進する。

※1 基幹水利施設：農業用水を供給する施設又は降雨時等の排水を流下させるための施設で、受益面積100ha以上のダム、ため池、機場、用・排水路等

※2 ライフサイクルコスト：施設の建設に要する経費に供用期間中の運転・補修等の管理に関する経費及び廃棄に要する経費を合計した額

基幹水利施設（県営）の現状



耐用年数	~-41	-40~-31	-30~-21	-20~-11	-10~-1	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	合計
県営造成施設数	28	38	131	186	145	92	46	13	9	6	694
うち対策済施設数	12	21	84	109	68	24	14	9	3	5	349

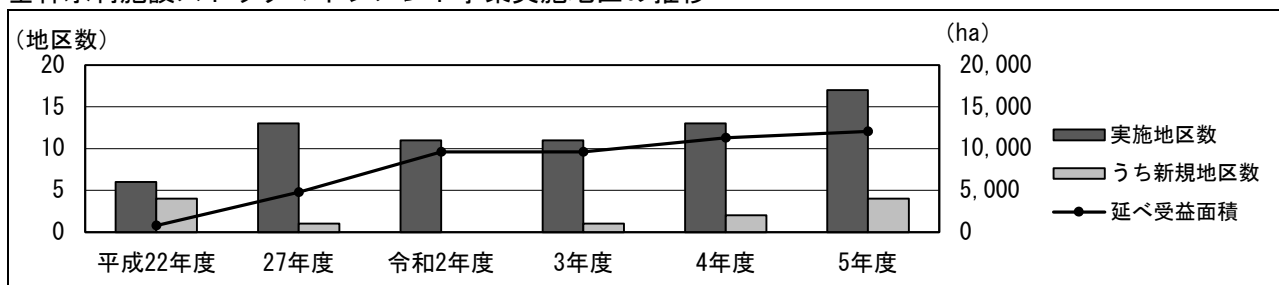
- ・ 国営造成施設 129 施設 (うち耐用年数超過施設数 97)
- ・ 機構営造成施設 90 施設 (うち耐用年数超過施設数 60)
- ・ 県営造成施設 694 施設 (うち耐用年数超過施設数 528)
- ・ その他(団体営等) 104 施設 (うち耐用年数超過施設数 90)

計 1,017 施設 (うち耐用年数超過施設数 775)

※令和4年度末時点

(資料：耕地課調べ)

基幹水利施設ストックマネジメント事業実施地区の推移



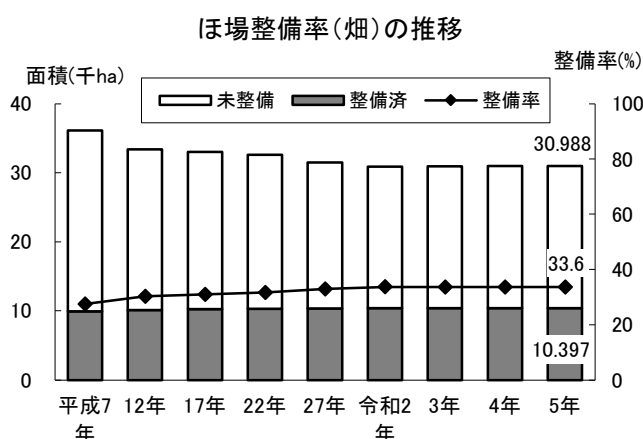
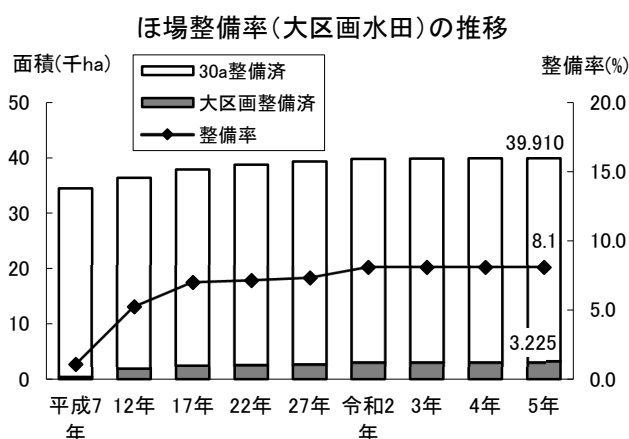
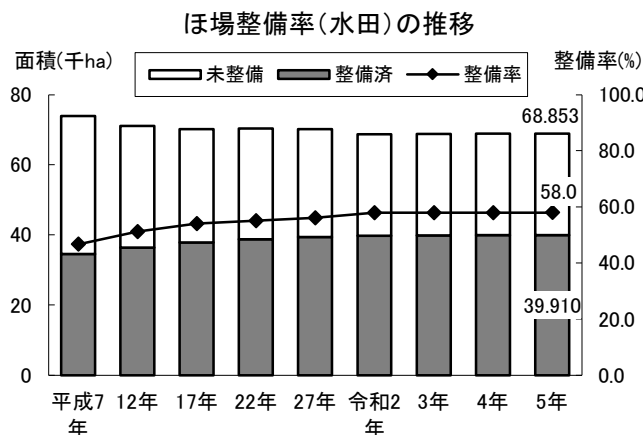
区分	平成22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度
実施地区数	6	13	11	11	13	17
うち新規地区数	4	1	0	1	2	4
延べ受益面積 (ha)	794	4,769	9,617	9,617	11,285	12,063

(資料：耕地課調べ)

イ ほ場整備の推進

地域の中心となる担い手への農地集積を加速化し、低コストで生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用が可能となるほ場の整備を推進する。
令和5年度末時点のほ場整備率は水田 58.0%、畑 33.6%となっている。

○ほ場整備率



① ほ場整備率(水田)

標準区画 30a 規模(地形条件により 10a 含む)で整備され、かつ、稲作以外の作物を取り入れた複合経営が成り立つよう必要な土地基盤の条件整備を行った水田面積の合計が農振農用地の水田全面積に占める率

② ほ場整備率(大区画水田)

1ha 程度以上に整備された水田面積の合計が 30a 規模で整備された水田面積に占める率

③ ほ場整備率(畑)

畑地帯を対象に、ほ場整備により 10a 以上に整備された畑等の面積の合計が農振農用地の畑、樹園地、採草放牧地の全面積に占める率

ほ場整備率(水田)

令和6年4月1日現在

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
整備済面積 (ha)	34,505	36,403	37,864	38,777	39,346	39,786	39,832	39,889	39,910
整備率 (%)	46.7	51.2	53.9	55.1	56.1	57.9	57.9	57.9	58.0

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(大区画水田)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
整備済面積 (ha)	370	1,901	2,616	2,765	2,873	3,214	3,219	3,225	3,225
整備率 (%)	1.1	5.2	6.9	7.1	7.3	8.1	8.1	8.1	8.1

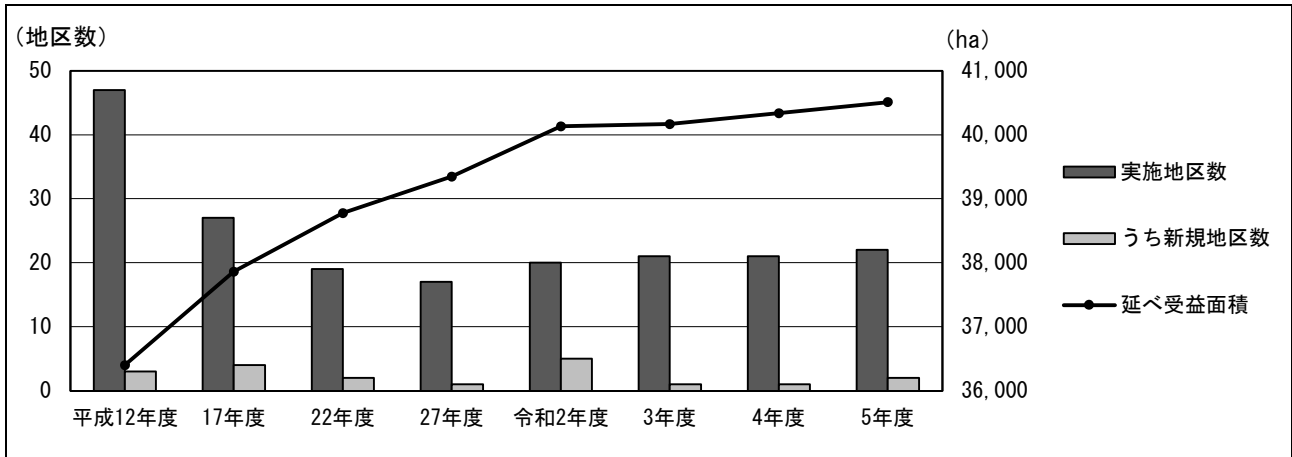
(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(畑)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
整備済面積 (ha)	9,948	10,102	10,248	10,308	10,349	10,397	10,397	10,397	10,397
整備率 (%)	27.5	30.3	31.0	31.6	32.9	33.7	33.6	33.6	33.6

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備実施地区の推移



区 分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度
実施地区数	47	27	19	17	20	21	21	22
うち新規地区数	3	4	2	1	5	1	1	2
延べ受益面積 (ha)	36,403	37,864	38,777	39,346	40,135	40,169	40,336	40,551

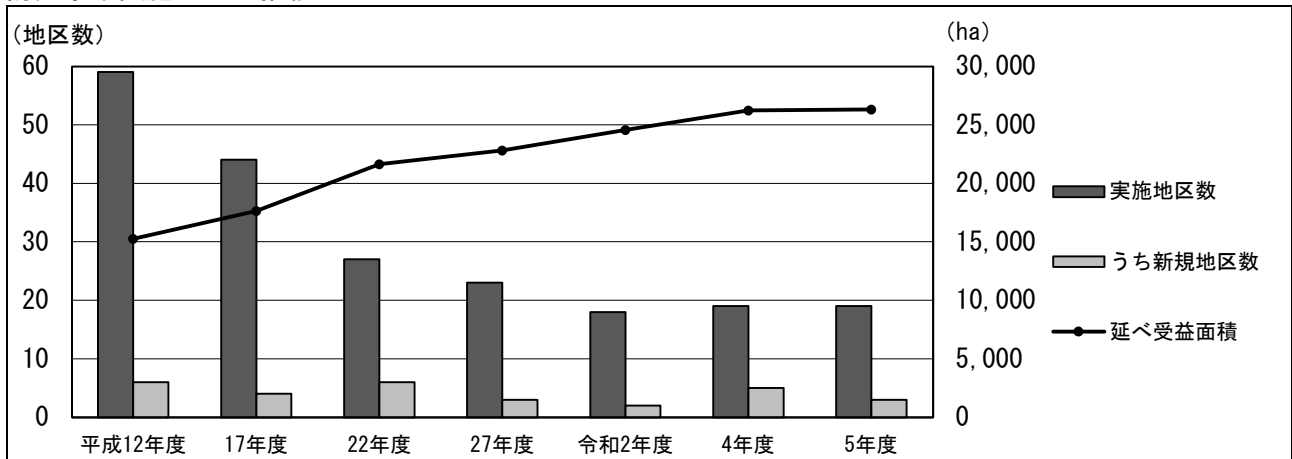
(資料：耕地課調べ)

ウ 災害に強い農村づくり

災害に強い農業農村を構築するため、農業用ため池やダム等の安全性確保に必要な耐震性点検調査を実施するとともに、決壊による被害の軽減を図るためハザードマップの作成を進める。

また、地盤沈下などの立地条件や都市開発など社会条件等の変化により排水機能が低下した区域の排水対策や、防災工事が必要とされた農業用ため池の整備、地すべり防止区域における計画的な地すべり対策工事等を進める。

防災事業実施地区の推移



区 分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	4年度	5年度
ため池の整備地区数	21	14	5	7	5	4	5
うち新規地区数	4	2	1	1	1	1	2
排水施設の整備地区数	15	15	13	7	8	11	12
うち新規地区数	2	1	2	1	1	3	1
地すべり対策事業地区数	24	16	9	9	5	4	2
うち新規地区数	0	1	3	1	0	1	0
延べ受益面積 (ha)	15,266	17,648	21,643	22,797	24,564	26,217	26,309

(資料：耕地課調べ)

広域営農団地農道整備事業「東総台地地区」の供用開始

東総台地地区は、銚子市、旭市の2市と香取郡東庄町に位置し、畑作を中心とした県内有数の農業地帯です。

これまで、キャベツ等の畑作物の生産性の向上等を目的に、畑地帯総合整備事業等を実施してきましたが、基幹農道が未整備でした。

そこで、銚子市長塚町から東庄町小南地先までの東総台地を縦貫する総延長（農林施工区間）L=10.6kmの動脈的機能を持つ基幹農道を整備するため、広域営農団地農道整備事業「東総台地地区」として平成4年度に事業採択され、整備を行ってきたところです。

その後、平成15年及び平成27年には、完成した各区間（計L=9.3km）を部分開通させ、この度、残りのL=1.3kmの整備が完了したことから、令和6年3月21日の開通式を経て、全線の供用開始となりました。

さらに、清滝バイパスの開通で、銚子市から多古町を結ぶ広域農道「東総地区」にも接続されたことから、より一層広域的な農産物輸送の合理化が図られます。

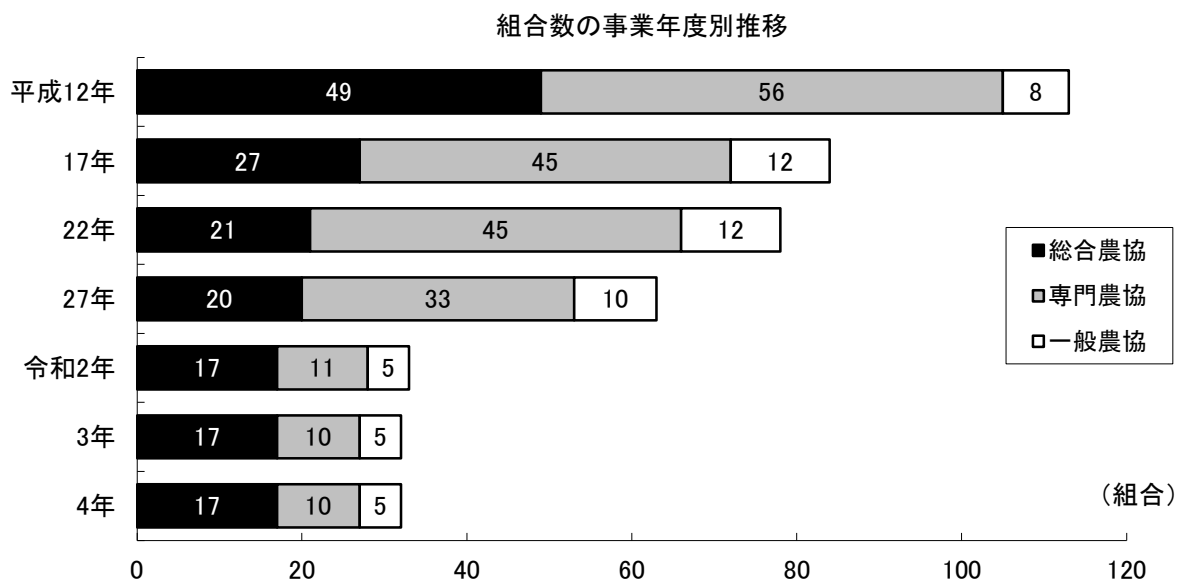


東総台地地区の全景

(16) 農業協同組合

ア 農業協同組合の概要（総合農協数 17 組合）

令和 4 事業年度末現在における本県の農業協同組合数は、総合農協 17 組合、専門農協 10 組合、一般農協 5 組合である。



組合数の事業年度別推移（千葉県）

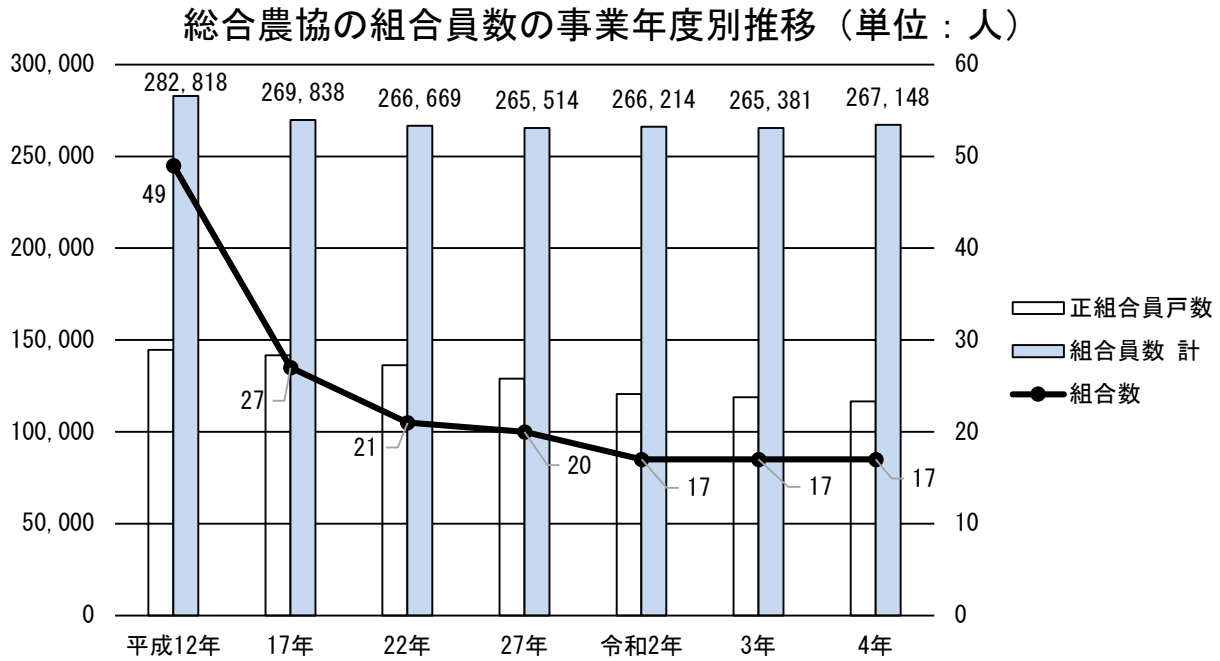
項目	年	事業年度別推移						
		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
総合農協		49	27	21	20	17	17	17
専門農協	養蚕	12	12	12	11	0	0	0
	畜産	4	4	4	3	2	2	2
	酪農	20	15	15	8	7	6	6
	養鶏	5	5	5	3	0	0	0
	園芸特産	4	3	3	3	1	1	1
	農村工業	4	4	4	3	0	0	0
	開拓	5	0	0	0	0	0	0
	農事放送	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	1	1	1
	小計		56	45	45	33	11	10
一般農協		8	12	12	10	5	5	5
計		113	84	78	63	33	32	32

(資料：団体指導課調べ)

イ 組合員（正組合員は引き続き減少傾向）

総合農協に所属する令和 4 事業年度末の組合員総数(団体組合員を除く。以下同じ)は 267,148 人で、内訳は正組合員 126,747 人、准組合員 140,401 人である。

前事業年度に比べると、正組合員は 2,555 人減少(約 2.0%減)、准組合員が 4,322 人増加(約 3.2%増)したことから、組合員総数は 1,767 人の増加(約 0.7%増)となった。



総合農協の組合員数の事業年度別推移（千葉県）

（単位：人）

項目		年						
		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
組合数		49	27	21	20	17	17	17
正組合員戸数		144,660	141,576	136,167	128,860	120,589	118,712	116,600
組合員数	正組合員	161,334	155,391	148,886	140,954	131,325	129,302	126,747
	准組合員	121,484	114,447	117,783	124,560	134,889	136,079	140,401
	計	282,818	269,838	266,669	265,514	266,214	265,381	267,148
営農指導員		200	176	177	173	163	170	156

（資料：団体指導課調べ）

3 主要農産物の生産動向

(1) 米（作付面積と収穫量は減少。新規需要米は 338ha 減）

ア 主食である米の一人当たりの年間消費量は 50.9kg(令和 4 年度)であり、ピークであった昭和 37 年度(118kg)の半分程度に減少しており、潜在的な需給ギャップが拡大し、需給調整が行われている。

令和 5 年産水稻の全国の作柄は、作況指数 101 で 10 a 当たり収量は 533kg であった。

イ 本県稲作の概要

① 令和 5 年産の県内の水稻作付面積（子実用）は 47,700ha、10a 当たり収量は 557 kg、収穫量(子実用)は 265,700t であった。

② 全もみ数（穂数×1穂当たりもみ数）は「やや少ない」となったものの、登熟が出穂期以降、高温、多照で推移したことから「良」となり、本県の作況指数は、103「やや良」であった。県内地域別の作柄は、京葉が作況指数 102 で 10a 当たり収量は 531 kg、九十九里が作況指数 103 で 10a 当たり収量は 574 kg、南房総が作況指数 105 で 10a 当たり収量は 548 kg であった。

③ 水稻うるち玄米の等級別検査実績(令和 6 年 3 月末現在)は、1 等が 87.6%と前年の 86.9%より上昇(全国平均は 60.9%)した。

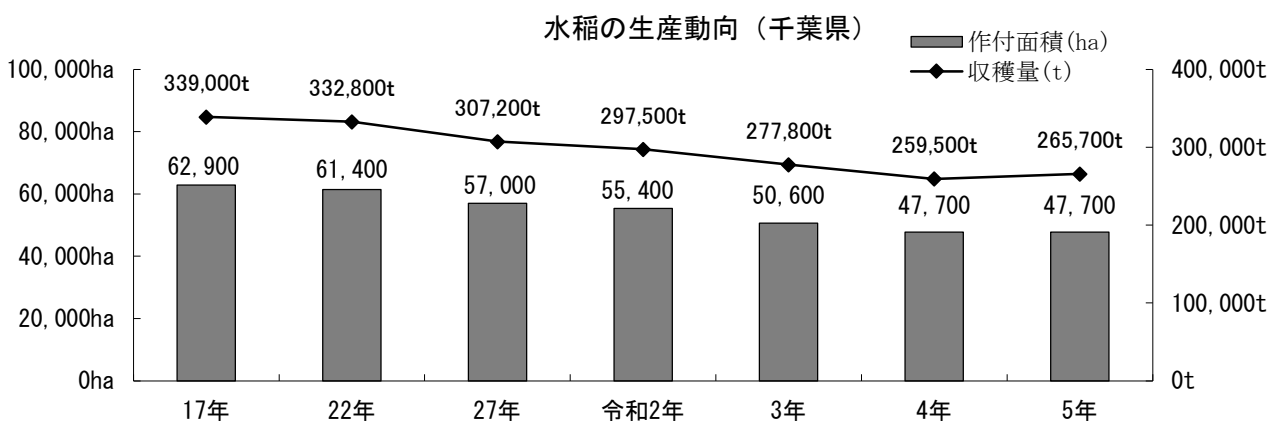
④ 種子の配付実績から推測した本県の品種構成は、コシヒカリ 53.9%、ふさこがね 25.4%、ふさおとめ 9.3%、粒すけ 4.5%であった。

平成 10 年から栽培を開始したふさおとめ、平成 18 年から栽培を開始したふさこがね、令和 2 年から栽培を開始した粒すけは、本県オリジナル品種として定着し、3 品種合わせて県内作付面積の約 4 割を占める。

ウ 新規需要米

新規需要米(飼料用米、ホールクロップサイレージ(WCS)用稲、米粉用米、新市場開拓用米)については、令和 5 年産の取組面積は 11,640ha で前年に比べ 338ha 減少(前年比 97%)した。

このうち、飼料用米は 10,154ha、WCS 用稲は 1,316ha、米粉用米は 135ha、新市場開拓用米は 35ha であり、飼料用米は前年に比べ 552ha の減少となったが、WCS 用稲、米粉用米及び新市場開拓用米は前年に比べ増加した。



米の需給動向(全国)

(単位：千 t・%)

区分	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度(概算)
国内生産量	8,998	8,554	8,429	8,145	8,226	8,073
輸入量	978	831	834	814	878	832
国内消費仕向量	9,222	9,018	8,600	7,855	8,189	8,236
自給率	95	97	98	97	98	99

(資料：食料需給表)

水稻の生産動向(千葉県)

(単位: ha・kg・t)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
作付面積	62,900	61,400	57,000	55,400	50,600	47,700	47,700
10a当たり収量	539	542	539	537	549	544	557
収穫量	339,000	332,800	307,200	297,500	277,800	259,500	265,700
作況	千葉	102	104	99	101	101	103
	全国	101	102	99	101	101	101

(資料: 作物統計)

水稻主要品種の作付比率(千葉県)

(単位: %)

区分 順位	平成22年		27年		令和2年		3年		4年		5年	
	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率
1	コシヒカリ	68.6	コシヒカリ	66.1	コシヒカリ	56.4	コシヒカリ	54.3	コシヒカリ	53.3	コシヒカリ	53.9
2	ふさこがね	12.0	ふさこがね	14.3	ふさこがね	22.8	ふさこがね	23.4	ふさこがね	25.1	ふさこがね	25.4
3	ふさおとめ	10.0	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	12.5	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	10.1	ふさおとめ	9.3
4	あきたこまち	4.8	あきたこまち	3.3	あきたこまち	1.9	粒すけ	3.4	粒すけ	4.3	粒すけ	4.5
5	ひとめぼれ	1.1	ひとめぼれ	0.7	粒すけ	1.4	あきたこまち	1.8	あきたこまち	1.7	あきたこまち	1.4

(生産振興課調べ: 29年までは市町村に対する調査を実施。30年以降は種子の配付実績に基づく推計)

ふさおとめ・ふさこがね・粒すけの推計作付面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
ふさおとめ	7,100	6,100	6,500	6,600	5,600	4,600	4,200
ふさこがね	-	7,400	7,900	12,000	11,300	11,400	11,700
粒すけ	-	-	-	-	-	-	2,100

(資料: 生産振興課調べ 子実用作付面積(27年からは主食用作付面積)と作付比率から推計)

新規需要米の作付面積(千葉県)

(単位: ha)

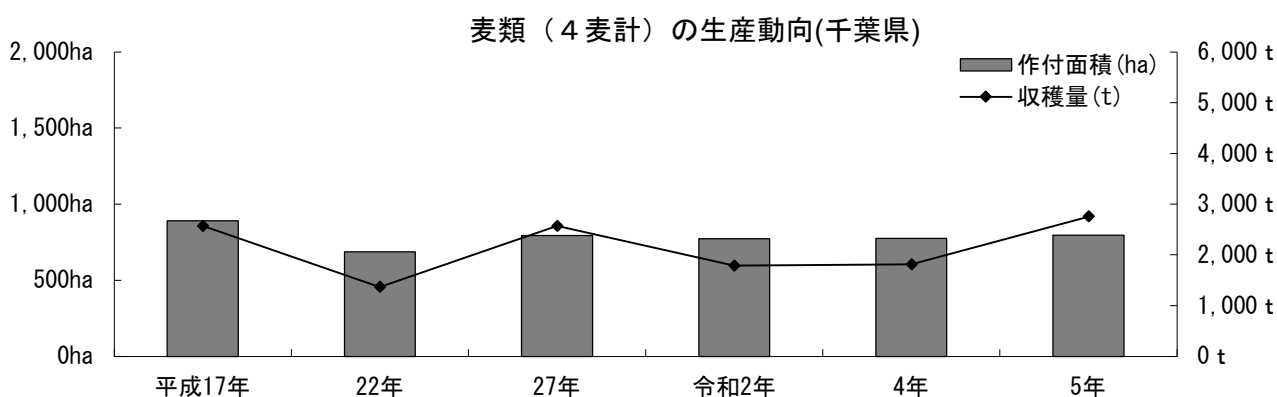
区分	平成30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
飼料用米	4,367	3,904	3,816	8,190	10,706	10,154
WCS用稲	981	910	929	995	1,129	1,316
米粉用米	43	33	71	84	131	135
新市場開拓用米	19	14	12	13	12	35
計	5,410	4,861	4,828	9,282	11,978	11,640

(資料: 令和2年までは経営所得安定対策等の支払実績、令和3年以降は水田における作付状況)

(2) 麦（作付面積は前年並み、収穫量は前年に比べ増加）

ア 全国における令和5年産の4麦計(子実用)(小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦)の収穫量は132万6,000トンで、前年産に比べ9万9,000トン(8%)増加した。作付面積は、4麦計で29万5,700ha(小麦23万1,700ha、二条大麦38,900ha、六条大麦19,600ha、はだか麦5,520ha)で、はだか麦はやや減少したものの、それ以外は前年産並みであった。

イ 県内における令和5年産の小麦の作付面積は757haで、前年産に比べ18ha(2%)増加し、収穫量も2,620トンで、前年産に比べ53%増加した。これは、前年が不作であったのに対して、当年は概ね好天に恵まれ、生育が順調で登熟も良好であったことが考えられる。なお、普通小麦の1等比率は72.0%で、前年産に比べ25.0%増加した。



(注) 平成27年産、令和4～5年産の4麦計(子実用)の作付面積及び収穫量は非公表のため、それぞれ以下のとおりとした。
平成27年産、令和5年産：小麦及び六条大麦の合計値、令和4年産：小麦、六条大麦及びはだか麦の合計値

小麦の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度(概算)
国内生産量	875	571	1,004	949	1,097	994
輸入量	5,292	5,473	5,660	5,521	5,375	5,512
国内消費仕向量	6,213	6,384	6,583	6,412	6,421	6,469
自給率	14	9	15	15	17	15

(資料：食料需給表)

麦類の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年
麦類計	作付面積	891	687	x	772	x
	10aあたり収量	288	199	-	232	-
	収穫量	2,570	1,370	x	1,790	x
麦種別面積	小麦	818	642	748	731	739
	二条大麦	1	-	-	-	x
	六条大麦	72	x	46	32	34
	はだか麦	0	x	x	9	1

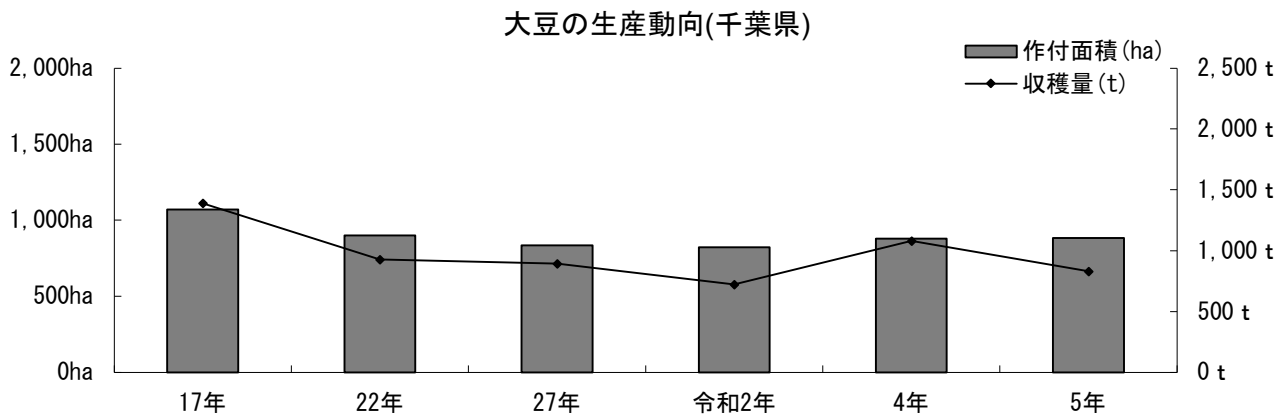
(注) x：非公表のもの

(資料：作物統計)

(3) 大豆（作付面積は前年並み、収穫量は増加）

ア 全国における令和5年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は25万9,800トンで、前年産に比べ17,000トン(7%)増加した。作付面積は15万4,700haで、前年産に比べ3,100ha(2%)増加した。10a当たり収量は168kgで、前年産に比べ5%増加した。

イ 県内における令和5年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は830トンで、前年産に比べ250トン(24%)減少した。作付面積は883haで、3ha(0.3%)増加した。10a当たり収量は94kgで、前年産に比べ24%減少した。これは、播種時期の干ばつにより、出芽不良が発生したことが影響したためである。



大豆の需給動向(全国)

(単位: 千t・%)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度(概算値)
国内生産量	225	223	243	219	247	243
輸入量	4,181	3,456	3,243	3,139	3,224	3,704
国内消費仕向量	4,348	3,642	3,380	3,498	3,564	3,895
自給率	5	6	7	6	7	6

(資料: 食料需給表)

大豆の生産動向(千葉県)

(単位: ha・kg・t)

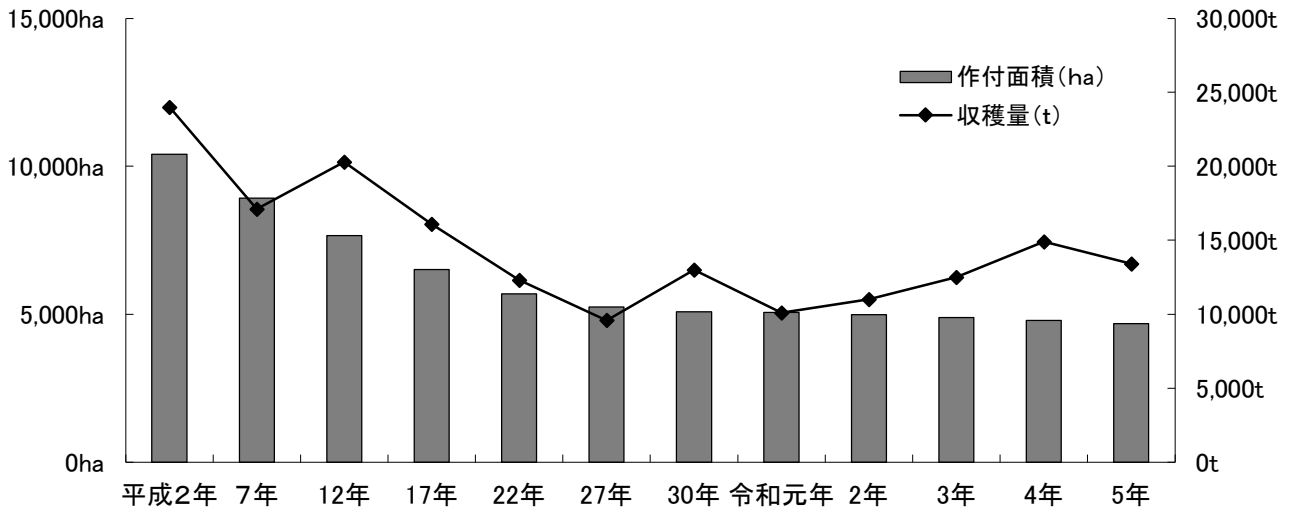
区分	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	
作付面積	1,070	900	835	822	880	883	
内訳	田	737	655	662	633	643	642
	畑	329	245	209	247	233	241
10a当たり収量	130	103	107	88	123	94	
収穫量	1,390	927	893	723	1,080	830	

(資料: 作物統計)

(4) 落花生（作付面積は減少傾向）

- ア 令和 5 年産の本県の作付面積は 4,680ha で、全国の 82%を占める特産作物となっているが、本県も含め全国的に作付が減少傾向にある。
- イ 令和 5 年産の作柄は、夏季の高温干ばつの影響で、かん水を適正に実施した生産者の収量は平年並み～やや多い一方で、かん水を実施していない生産者は空蒔の発生が非常に多く、収量及び品質が去年と比較して低下した。

落花生の生産動向(千葉県)



本県落花生の全国に占める位置 (令和 5 年)

(単位：ha・t・%)

区 分	作 付 面 積			収 穫 量		
	順位	面積	占有率	順位	収 穫 量	占有率
千葉	1	4,680	82.0	1	13,400	85.4
その他		1,030	18.0		2,300	14.6
全国計	—	5,870	100.0	—	15,700	100.0

(資料：作物統計)

落花生の生産動向 (千葉県)

(単位：ha・kg・t)

区 分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年
作付面積	10,400	8,920	7,660	6,510	5,690	5,240	4,980	4,790	4,680
10a当たり 収量	231	192	265	248	216	183	220	312	286
収穫量	24,000	17,100	20,300	16,100	12,300	9,590	11,000	14,900	13,400

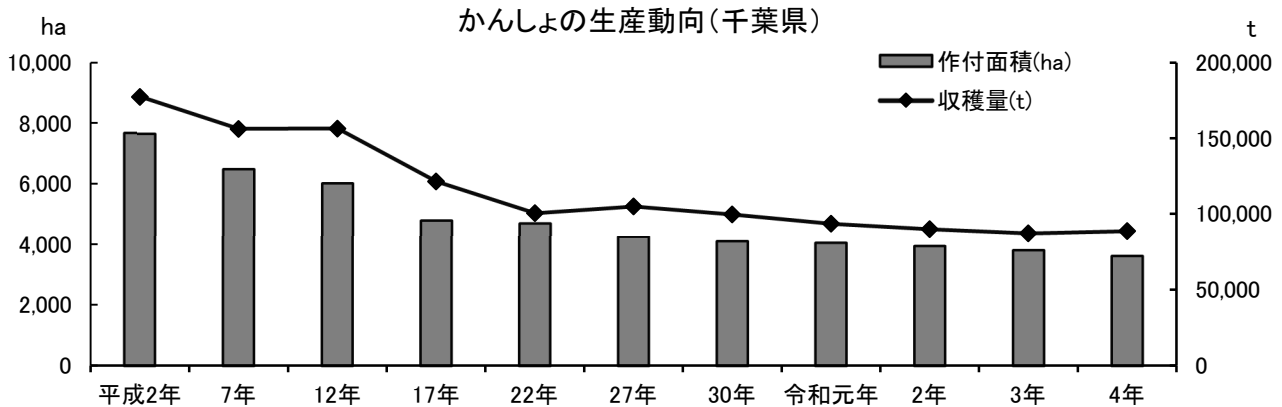
(資料：作物統計)

(5) いも類

ア かんしょは、北総台地を中心に栽培されており、令和4年の作付面積は3,610haで、主に食用として栽培されている。

イ 令和4年産かんしょの作柄は、おおむね天候に恵まれ肥大が順調に進み10a当たりの収量は2,460kgである。なお、本県産のかんしょは、東京都中央卸売市場において約51%の占有率がある。

ウ 本県のばれいしょの栽培は、生食用が中心となっているが、約27%は加工用(ポテトチップ等)栽培である。近年の作付面積は若干減少傾向にある。



いも類の需給動向(全国)

(単位: 千t・%)

区 分		平成2年度	7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
かんしょ	国内生産量	1,402	1,181	1,073	1,053	864	814	797	749	688	672	711
	輸 入 量	7	1	11	85	65	58	55	56	47	52	50
	輸 出 量	0	0	0	1	2	6	11	13	17	16	17
	国内消費仕向量	1,409	1,182	1,084	1,137	927	866	841	792	718	708	744
	自 給 率	100	100	99	93	93	94	95	95	96	95	96
ばれいしょ	国内生産量	3,552	3,365	2,898	2,752	2,290	2,406	2,260	2,399	2,205	2,175	2,284
	輸 入 量	392	682	820	807	959	978	1,104	1,123	1,052	1,088	1,257
	輸 出 量	2	1	3	1	2	7	7	7	9	12	13
	国内消費仕向量	3,942	4,046	3,715	3,558	3,247	3,377	3,357	3,515	3,248	3,251	3,528
	自 給 率	90	83	78	77	70	71	67	68	68	67	65

(資料: 食料需給表)

いも類の生産動向(千葉県)

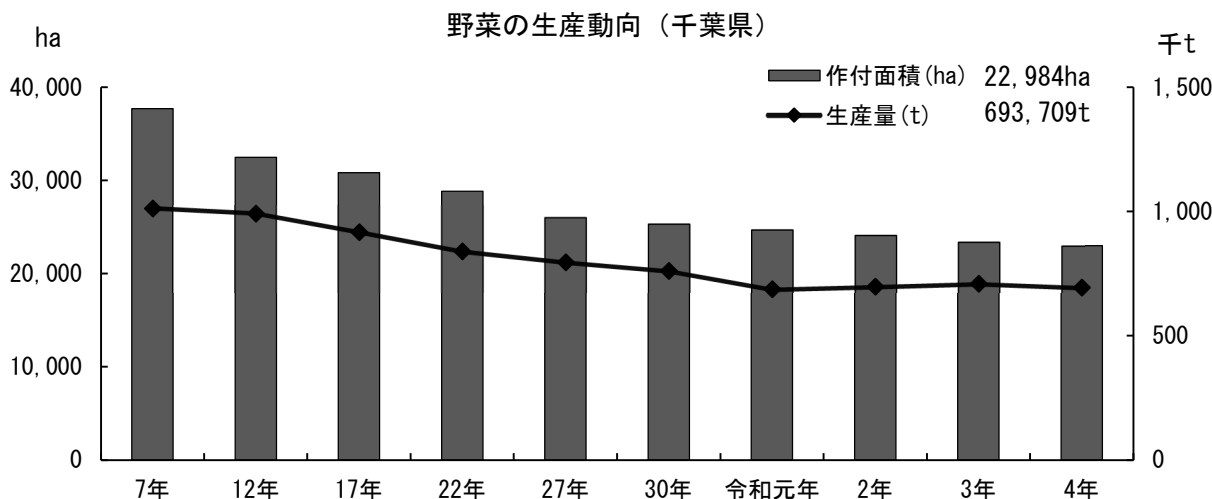
(単位: ha・kg・t)

区 分		平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年
かんしょ	作付面積	7,650	6,480	6,020	4,790	4,700	4,240	4,090	4,040	3,940	3,800	3,610
	10a当たり収量	2,320	2,410	2,600	2,540	2,140	2,480	2,440	2,320	2,290	2,300	2,460
	収 穫 量	177,500	156,200	156,500	121,700	100,600	105,200	99,800	93,700	90,200	87,400	88,800
ばれいしょ	作付面積	2,190	1,860	1,740	1,590	1,380	1,280	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120
	10a当たり収量	2,070	2,080	2,100	2,290	2,250	2,270	2,680	2,500	2,420	2,610	2,510
	収 穫 量	45,300	38,700	36,600	36,400	31,100	29,100	32,200	29,500	28,100	29,800	28,100

(資料: 作物統計・野菜生産出荷統計)

(6) 野菜（作付面積は微減、東京中央卸売市場のシェアは13.6%）

- ア 本県の野菜生産は、大消費地に近く高品質で多品目の栽培が行われていることが特徴である。令和4年の産出額は1,335億円で、県の農業産出額の36%を占める重要な部門となっている。
- イ 近年の野菜の消費量は、年間一人当たり90kg前後でほぼ横ばい傾向にあり、販売・消費における多様化、個食化が進んでいる。また、野菜輸入量は、平成23年度以降は3,000千t前後の水準で推移しており、令和4年度は2,970千tとなっている。
- ウ 千葉県における野菜作付面積は減少傾向にあり、令和4年には22,984ha（ばれいしょを除く40品目）となっている。
作付面積の多いものは、にんじん(2,820ha)、キャベツ(2,690ha)、だいこん(2,500ha)、ねぎ(2,000ha)、ほうれんそう(1,700ha)などとなっている。
- エ きゅうり、トマトを主体とする施設野菜の面積は、令和4年時点で、ガラス温室80ha、ビニールハウス等1,129ha、合計1,209haであり、野菜農家の経営上重要な部門となっている。
- オ 本県の野菜の系統共販率は約42.7%であり、新鮮さと量・品質を武器にした流通販売対策に取り組んでいる。令和4年産の本県産生鮮野菜(かんしょ・ばれいしょを含む)は、生産量811千tで、うち740千tが出荷されており、仕向け先別では東京都中央卸売市場へ198千t(27%)、県内市場へ95千t(13%)、その他へ447千t(60%)が出荷されている。
- カ 令和4年の東京都中央卸売市場における本県産野菜(果実的野菜を含む)のシェアは、入荷量198千tで13.6%、金額388億円で9.3%、単価は年平均196円/kgとなっている。
- キ また、園芸作物の施設化の促進を図る一方で、使用済みの農業用プラスチックフィルムについては、県内処理体制を確立し「千葉県園芸用プラスチックリサイクルセンター」で適正処理を行っている。



(注) 調査対象品目数(ばれいしょを除く)～平成12年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜の需給動向（全国）

(単位：千t・%・kg)

区分	平成7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
国内生産量	14,671	13,704	12,492	11,730	11,856	11,677	11,511	11,350	11,237
輸入量	2,628	3,124	3,367	2,783	2,941	3,031	2,987	2,894	2,970
輸出货量	0	2	10	5	21	20	60	23	35
国内消費仕向量	17,299	16,826	15,849	14,508	14,776	14,776	14,438	14,221	14,172
自給率	85	81	79	81	80	80	80	80	79
年間純食料／1人	106.2	102.4	96.3	88.1	90.4	89.9	89.1	88.1	88.1

(資料：食料需給表)

野菜の生産動向（千葉県）

（単位：ha・t）

区 分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和元年	2 年	3 年	4 年
作付面積	35,400	37,700	32,460	30,810	28,846	26,009	24,715	24,121	23,422	22,984
生産量	1,061,000	1,012,000	991,400	915,800	838,966	795,715	687,059	697,681	708,866	693,709

（注）調査対象品目数(ばれいしょを除く)

（資料：野菜生産出荷統計）

平成元年～13年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜用施設面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 7 年	17 年	21 年	24 年	26 年	28 年	30 年	令和 2 年	4 年
ガラス温室	71.7	70.1	63.9	63.9	54.2	53.4	54.7	62.6	79.8
ビニールハウス等	1,394.8	1,505.3	1,520.9	1,520.9	1,306.0	1,244.0	1,274.0	1,135.1	1,129.1
計	1,466.5	1,575.4	1,584.8	1,584.8	1,360.2	1,297.4	1,328.7	1,197.7	1,208.9

（資料：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査(平成7～21年)、園芸用施設の設置等の状況(平成24年～)）

千葉県産野菜類の仕向け先別出荷量

（単位：千t・%）

年 次	県産野菜の 出荷数量	仕向け先別内訳			東京都中央卸売 市場での千葉県 シェア（取扱量）
		東京都中央卸売 市場	県内市場	そ の 他	
平成 17 年	945(100)	253(26.8)	203(21.5)	489(51.7)	16.1%
18 年	935(100)	236(25.2)	170(18.2)	530(56.6)	15.1%
19 年	958(100)	242(25.3)	180(18.7)	536(56.0)	15.3%
20 年	931(100)	234(25.1)	178(19.1)	519(55.8)	14.5%
21 年	932(100)	239(25.7)	176(18.9)	517(55.4)	14.9%
22 年	856(100)	216(25.3)	158(18.5)	482(56.3)	14.3%
23 年	881(100)	222(25.2)	145(16.4)	513(58.2)	14.5%
24 年	840(100)	221(26.3)	135(16.1)	484(57.6)	14.1%
25 年	838(100)	214(25.6)	134(16.0)	489(58.4)	13.5%
26 年	832(100)	232(27.9)	136(16.3)	464(55.8)	14.4%
27 年	824(100)	230(27.9)	140(16.9)	454(55.1)	14.1%
28 年	821(100)	221(26.9)	122(14.9)	478(58.2)	13.7%
29 年	775(100)	213(27.5)	137(17.7)	425(54.8)	13.0%
30 年	805(100)	205(25.5)	117(14.5)	483(60.0)	13.0%
令和元年	732(100)	197(26.9)	110(15.0)	425(58.1)	12.4%
2 年	720(100)	198(27.5)	104(14.5)	418(58.0)	12.7%
3 年	754(100)	201(26.7)	99(13.1)	454(60.2)	13.1%
4 年	740(100)	198(26.8)	95(12.8)	447(60.4)	13.6%

（資料：生産振興課推計）

※東京都中央卸売市場へのお荷量については、東京都中央卸売市場実績情報（速報：東京青果物情報センター調べ）の生鮮野菜総数に果実的野菜（いちご類、すいか類、メロン類）を加えたもの（令和4年について東京都中央卸売市場実績情報による生鮮野菜のお荷量は198千トン、金額は388億円で、シェアはそれぞれ13.6%、9.3%）

主要野菜の作付面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 7年	12年	17年	22年	27年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	全国 順位
だいこん	3,620	3,490	3,240	3,110	2,860	2,700	2,660	2,620	2,570	2,500	3
かぶ	1,230	1,210	1,180	1,080	963	904	904	904	882	863	1
にんじん	3,150	3,320	3,340	3,280	3,150	3,010	2,950	2,950	2,900	2,820	2
ごぼう	1,600	1,280	809	581	399	375	364	356	353	347	7
れんこん	202	181	…	132	…	…	94	…	…	117	8
さといも	3,380	3,000	2,160	1,790	1,490	1,250	1,160	1,060	986	860	1
やまのいも	505	584	598	566	524	498	497	489	474	475	3
はくさい	411	329	272	230	…	250	247	234	222	210	22
こまつな	…	300	324	341	342	344	339	339	324	324	7
キャベツ	3,160	3,090	3,020	3,000	2,910	2,860	2,750	2,780	2,730	2,690	3
ちんげんさい	…	…	…	89	80	77	77	77	74	74	7
ほうれんそう	2,330	2,290	2,290	2,350	2,250	2,110	1,910	1,810	1,710	1,700	3
ふき	19	20	…	11	…	10	8	4	…	4	21
みつば	219	230	193	172	162	153	152	150	150	143	2
しゅんぎく	335	293	229	219	180	163	162	160	156	134	3
みずな	…	…	…	31	…	…	32	…	…	32	12
セルリー	21	13	…	16	…	19	19	19	19	19	6
アスパラガス	2	…	…	5	…	…	5	…	…	3	38
カリフラワー	132	107	84	59	36	36	36	36	35	34	10
ブロッコリー	305	274	284	289	313	320	320	328	335	334	14
レタス	751	724	553	516	490	501	485	485	462	451	11
ねぎ	2,610	2,820	2,530	2,460	2,330	2,230	2,150	2,130	2,020	2,000	3
にら	248	233	172	166	132	117	117	117	111	108	7
たまねぎ	260	216	188	181	177	184	185	184	174	173	19
にんにく	46	42	…	20	…	…	25	…	…	25	15
きゅうり	699	672	580	516	506	468	452	444	433	420	6
かぼちゃ	309	297	286	269	252	221	212	180	150	140	22
なす	534	480	427	370	326	308	291	289	285	282	9
トマト	1,040	1,000	926	859	826	780	759	705	686	673	4
ピーマン	111	104	93	93	87	83	80	82	80	78	14
スイートコーン	2,610	2,380	2,000	1,720	1,780	1,750	1,730	1,700	1,680	1,630	2
さやいんげん	751	711	628	554	494	458	450	447	431	389	2
さやえんどう	239	210	183	153	132	126	124	124	112	105	4
そらまめ	660	597	464	404	382	358	355	352	331	313	1
えだまめ	1,140	1,140	1,060	930	829	795	760	756	750	746	6
しょうが	885	691	484	418	317	305	297	297	297	297	2
いちご	225	231	221	223	220	222	221	215	218	220	8
メロン	604	527	500	393	…	329	326	320	308	304	7
すいか	1,820	1,770	1,480	1,250	1,070	1,030	1,010	978	974	947	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の収穫量（千葉県）

（単位：t）

区分	平成7年	12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年	全国順位
だいこん	186,000	181,900	167,400	163,500	156,700	150,500	142,300	148,100	147,500	144,900	1
かぶ	50,200	51,900	46,100	41,800	35,700	34,400	30,400	25,300	29,400	27,400	1
にんじん	116,500	125,100	122,400	113,200	119,200	109,400	93,600	105,400	112,200	110,500	2
ごぼう	35,800	26,700	16,400	11,600	8,180	7,730	7,500	6,190	6,350	6,070	7
れんこん	3,180	2,910	...	2,110	1,280	8
さといも	40,800	41,000	28,800	22,400	20,100	16,500	12,900	14,700	14,800	13,200	3
やまのいも	7,280	9,250	9,090	7,700	6,920	6,570	6,560	5,770	5,310	5,650	4
はくさい	18,200	14,600	11,200	9,310	...	8,930	6,400	7,510	7,230	7,050	21
こまつな	...	6,360	6,850	7,130	7,150	6,300	5,590	5,830	5,350	5,380	7
キャベツ	132,600	135,400	127,400	128,100	132,800	124,900	110,800	119,500	119,900	109,600	3
ちんげんさい	1,570	1,420	1,390	1,220	1,190	1,140	1,150	8
ほうれんそう	39,900	38,800	36,900	39,000	35,300	25,500	18,800	19,400	18,500	20,700	3
ふき	291	315	...	188	...	168	126	60	...	49	21
みつば	3,670	4,200	3,410	3,060	2,870	2,820	2,720	2,610	2,550	2,800	1
しゅんぎく	8,580	7,350	5,490	5,020	4,120	3,410	2,790	2,740	2,710	2,430	3
みずな	543	480	11
セルリー	1,170	840	...	765	...	838	817	863	859	874	6
アスパラガス	6	6	...	60	36	35
カリフラワー	2,240	1,930	1,310	962	565	562	396	515	490	503	12
ブロッコリー	2,230	2,080	1,880	1,960	2,350	2,390	2,330	2,970	2,830	2,870	15
レタス	13,900	13,000	10,100	9,630	9,480	9,200	8,030	8,320	7,580	7,950	11
ねぎ	75,200	77,700	67,200	67,100	67,200	62,600	64,300	56,900	52,300	53,800	2
にら	5,210	4,640	3,500	3,350	2,510	2,220	2,180	2,190	2,350	2,260	10
たまねぎ	6,540	5,790	5,580	5,100	5,170	4,890	7,270	6,790	6,060	6,190	13
にんにく	520	478	...	214	182	13
きゅうり	41,100	40,300	35,600	32,600	34,900	35,300	29,100	27,700	31,200	31,400	5
かぼちゃ	6,670	6,190	6,120	5,270	5,010	4,380	3,790	3,190	2,660	2,380	13
なす	17,700	16,100	13,600	10,200	9,050	7,780	5,770	6,700	6,580	6,590	10
トマト	61,600	58,900	53,500	44,100	43,400	37,200	31,900	30,000	32,500	31,700	6
ピーマン	4,730	3,520	2,800	2,740	2,570	2,190	1,660	2,030	1,890	2,020	16
スイートコーン	26,000	24,600	19,700	16,900	17,000	17,100	15,900	13,900	17,100	16,300	2
さやいんげん	8,430	8,090	7,140	5,980	5,380	6,180	6,030	6,030	5,900	5,060	1
さやえんどう	1,220	1,070	931	734	610	600	590	593	517	485	11
そらまめ	3,890	3,550	3,300	2,630	2,660	2,610	1,840	2,540	2,380	2,210	2
えだまめ	9,500	9,850	9,750	7,530	7,180	5,830	6,120	5,730	5,670	5,800	3
しょうが	7,380	6,890	5,300	4,260	3,520	4,480	4,250	4,840	5,050	4,900	3
いちご	6,240	6,660	6,700	6,420	7,000	6,730	6,590	6,320	6,630	7,280	8
メロン	15,190	13,800	12,300	8,330	...	7,340	7,690	7,460	7,880	7,480	7
すいか	82,300	73,900	68,000	45,900	39,700	41,400	38,800	37,800	37,500	36,800	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の産出額（千葉県）

（単位：億円）

区 分	平成 17年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	全国 順位
だいこん	132	132	121	144	127	116	132	86	94	107	87	101	2
かぶ	51	43	42	40	40	44	39	46	32	29	29	27	1
にんじん	144	160	130	141	155	109	120	114	102	114	96	105	2
ごぼう	22	20	22	20	16	16	17	20	14	16	18	10	8
れんこん	…	9	9	8	7	9	9	…	5	6	7	5	9
さといも	38	47	46	39	42	48	60	46	37	42	39	32	2
やまのいも	30	32	30	34	34	41	31	32	26	26	22	25	4
はくさい	4	6	6	6	7	5	7	7	5	6	5	4	17
こまつな	16	18	16	17	17	16	19	17	14	13	11	12	7
キャベツ	115	119	108	111	141	108	106	79	70	83	72	73	3
ちんげんさい	…	4	2	2	2	2	4	4	3	3	2	2	10
ほうれんそう	124	130	122	126	131	133	127	90	70	71	60	64	4
ふき	…	1	…	…	1	1	1	1	1	0	…	0	14
みつば	16	13	8	9	9	9	13	13	11	9	9	13	1
しゅんぎく	23	24	21	28	21	23	22	21	17	15	15	15	1
みずな	…	…	…	…	2	2	2	3	3	3	2	1	14
セルリー	…	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
アスパラガス	…	…	…	…	1	1	1	1	1	0	0	0	37
カリフラワー	…	1	2	1	1	1	1	1	1	1	…	1	10
ブロッコリー	5	4	4	3	4	4	5	6	6	6	7	7	14
レタス	21	22	23	25	21	23	24	18	15	13	17	20	9
ねぎ	166	194	164	172	183	170	209	173	151	173	138	128	3
にら	13	14	10	9	8	9	11	12	9	11	10	12	10
たまねぎ	5	5	4	4	4	5	5	4	4	4	4	11	12
にんにく	…	…	…	…	1	…	…	2	2	3	3	1	19
きゅうり	82	89	80	89	90	93	107	100	73	79	70	72	5
かぼちゃ	10	10	11	10	10	11	13	15	12	11	8	7	9
なす	29	23	25	21	21	21	30	24	17	20	15	14	14
トマト	140	142	133	158	150	138	149	128	92	89	92	99	5
ピーマン	5	5	6	4	6	5	6	5	4	5	4	5	19
スイートコーン	39	27	29	31	29	30	42	36	31	32	34	34	2
さやいんげん	41	38	36	35	36	36	45	55	50	47	51	45	1
さやえんどう	…	9	4	5	5	5	6	5	5	5	4	5	13
そらまめ	9	8	8	9	8	9	10	11	8	8	9	9	2
えだまめ	47	45	55	47	49	49	52	46	41	40	41	47	1
しょうが	22	25	27	19	18	19	25	29	26	29	25	24	3
いちご	62	55	55	71	72	75	78	78	65	63	63	87	9
メロン	39	26	32	31	30	31	27	29	26	26	29	29	8
すいか	96	85	85	68	77	72	64	80	70	78	74	75	2

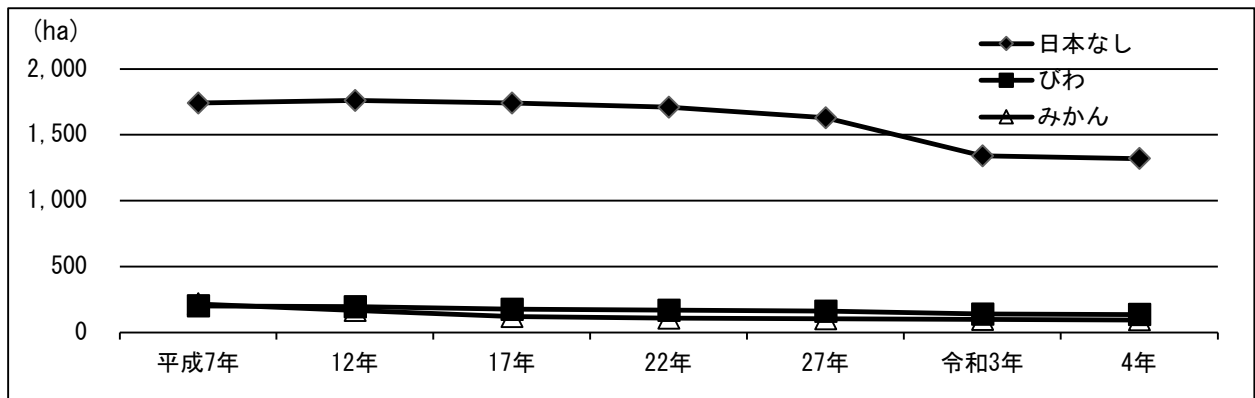
（資料：生産農業所得統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

(7) 果樹（日本なし、全国第1位を堅持）

- ア 本県の果樹農業は、それぞれの地域の特性を生かして、日本なしをはじめ、びわ、かんきつ類等の作目が栽培されている。その生産規模は令和4年産で、主要果樹栽培面積2,269ha、栽培農家数2,461戸（農家数は令和2年2月1日時点）、産出額91億円（令和4年産）となっている。特に、日本なしは産出額65億円で県産果実全体の71.4%を占め、平成8年以来全国第1位となっている。
- イ 日本なしでは、ジョイント仕立て等の省力樹形を導入した老木園における若木への更新を積極的に進め、生産力の維持向上が図られている。びわでは、令和元年房総半島台風被害からの早期復興を図るため、改植や倒木の復旧、担い手への園地集積等に向けた取組により自然災害に強い産地づくりが進められている。
- ウ 消費者の生鮮果実の購入数量は減少傾向にあるなかで、簡便性や利便性を求める消費者ニーズや果実加工品の需要は増加傾向にある。
- エ 本県の果樹は、直売所での販売や観光果樹園、加工用利用等、販路が多様であり、これら市場外流通が市場流通量を大きく上回っている。
- オ 令和4年の東京都中央卸売市場における本県産なしの入荷量は3,125tで、同市場におけるシェアは14.9%、本県産なしの平均価格は428円/kg、市場出荷金額は13.4億円である。

主な果樹類の栽培面積（千葉県）



果実の需給動向（全国）

（単位：千t・%）

区分	平成7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	令和3年度	4年度
国内生産量	4,242	3,847	3,703	2,960	2,945	2,674	2,645
輸入量	4,547	4,843	5,437	4,756	4,509	4,504	4,233
輸出货量	16	68	64	42	65	61	86
国内消費仕向量	8,656	8,691	9,036	7,719	7,389	7,104	6,783
自給率	49	44	41	38	40	38	39

（資料：食料需給表）

主要果樹の栽培面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和3年	4年	全国順位	
主要果樹計	3,865	3,721	3,427	3,347	3,118	2,306	2,269	(4年)	
品目別面積	日本なし	1,740	1,760	1,740	1,710	1,630	1,340	1,320	1
	く　　り	694	666	550	537	456	356	343	13
	み　　かん	217	167	119	107	102	97	95	20
	う　　め	386	374	340	330	300	274	269	12
	か　　き	336	310	280	276	260	-	-	-
	び　　わ	202	195	176	169	162	139	136	2
	ぶ　　どう	79	80	80	84	82	-	-	-

（資料：耕地及びび作付面積統計）

(8) 花き・植木(花き、植木の栽培面積は前年よりやや減少)

ア 花き栽培面積は、平成 11 年の 1,227ha をピークに大きく減少し、令和 4 年は 616ha(平成 11 年対比 50%)となっている。

本県の花き生産は安房地域の切花が中心であるが、その他の地域でもシクラメンやペゴニア、洋らんなどの鉢ものやガーベラやカラーなどの切花が生産されている。

令和 4 年の切花栽培面積は 440ha で、平成 11 年の 1,000ha と比較すると、生産者の高齢化等に伴い、大きく減少している(平成 11 年対比 44%)。

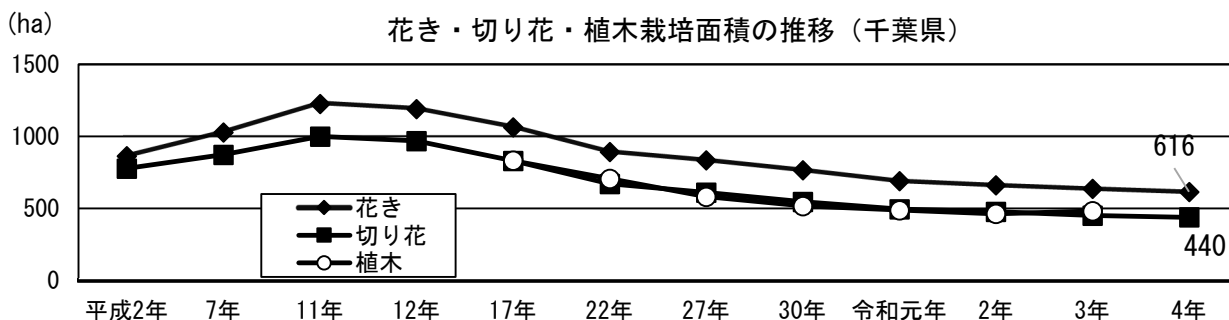
また、鉢もの類は減少傾向、花壇苗類は、近年はほぼ横ばいとなっている。

イ 本県の植木生産は、マキやマツ、キャラボク、ツゲ等の庭園樹(造形物)を中心に発展してきた。

国内市場においては、景気の低迷により公共用緑化樹や大型の庭園樹を中心に需要の減少が見られるが、平成 19 年以降、海外における日本ブームを背景に中国やEU諸国等で庭園樹が利用されるようになり、輸出が拡大した。本県の植木栽培面積は 483ha(令和 3 年、前年比 104%)と横ばいである。

ウ 令和 4 年の東京都中央卸売市場における本県産花きのシェアは、入荷量で切花が 7.0%、鉢花 9.9%、観葉植物 6.3%、花壇用苗物 13.3%を占めている。

なかでも、切花のストック類、ひまわり、きんぎょそう、きんせんか、水仙、アイリス、カラー、菜の花及びレースフラワーは、いずれも市場占有率トップクラスの品目となっている。



花き・植木の栽培面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成2年	7年	11年	12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年
花き計	864	1,028	1,227	1,190	1,063	894	835	767	690	662	637	616
切り花	777	874	1,000	968	830	672	612	547	495	477	452	440
鉢もの類	62	84	97	90	93	94	96	95	83	78	76	72
花壇苗	20	51	101	102	130	119	127	125	112	107	109	104
球根類	6	20	29	30	10	9	-	-	-	-	-	-
植木	3,472	3,122	3,005	2,977	833	707	583	518	488	464	483	-

(資料: 花き生産出荷統計、花木等生産状況調査)

(注) 数値については、ラウンドのため一致しないことがある。

花きの「-」は主産県調査のため県データなし。

植木の栽培面積(令和4年)については令和6年8月以降に公表予定。

県産さつまいもの生産・流通体制の強化に向けて

～「さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業」を創設！～

千葉県が産出額第2位のさつまいもは、国内外ともに需要が急拡大する一方で全国的に供給が不足しており、生産・流通体制の強化に必要となる施設整備を支援する「さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業」を令和5年度からスタートしました。

事業創設にあたっては、施策ターゲットの設定、課題の抽出、課題解決のための支援策を生産、技術、販売など様々な視点から検討するために農林水産部内にチームを結成し、議論を重ねました。また、部内チームの認識が現場の状況と乖離していないか、検討した支援策が机上の空論になっていないか確認するため、集荷業者や卸売会社、複数の大規模生産法人に聞き取り調査を実施し、より効果的な支援策の検討を進めました。

本事業では、認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合等を対象に

- (1) 健全で高品質な苗を安定的に生産・供給するために必要な育苗用パイプハウスの整備、育苗に必要な保温資材の導入
- (2) 高単価時期の出荷に必要な定温貯蔵庫の整備、貯蔵に必要なコンテナの導入

に係る経費の一部を助成しており、令和5年度は6市町で、育苗施設の整備24件、定温貯蔵庫の整備9件を支援しました。

令和6年度は額、件数ともに前年度を上回る要望が挙げられており、県は前年度から6,000万円増額した1億6,000万円の予算額を計上し、支援していきます。



整備された大型定温貯蔵庫

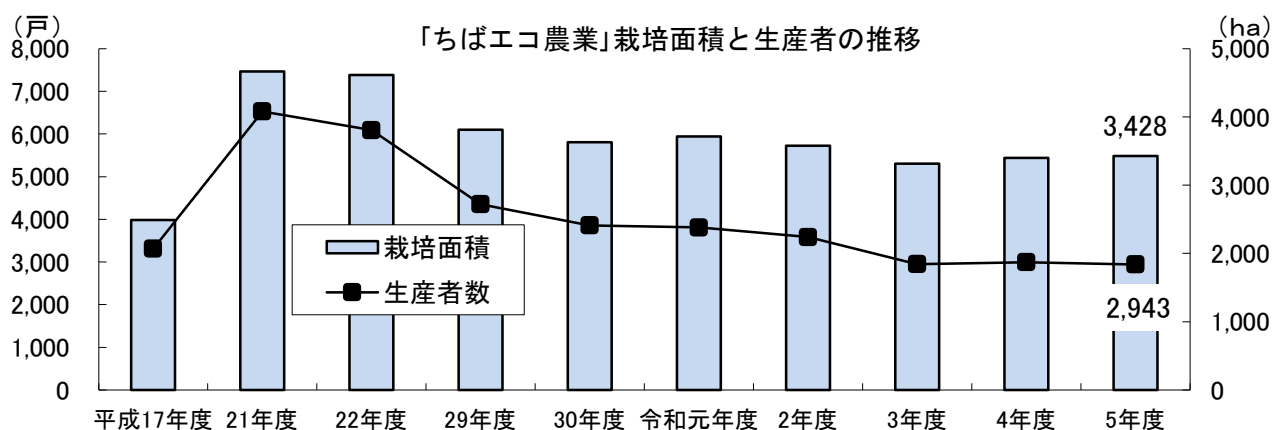


育苗用パイプハウス

(9) 環境にやさしい農業

ア ちばエコ農業(取組面積は減少傾向)

- ① 持続可能な農業を目指して、土づくりを基本に化学肥料と化学合成農薬を通常の栽培基準の2分の1以下に減らして栽培する「ちばエコ農業」を、平成14年度から推進している。
- ② 令和5年度の栽培面積は3,428haとなっており、化学農薬の使用回数の低減が難しい品目があることや、販売価格に転嫁されにくいことなどから平成21年度をピークに減少傾向にある。
- ③ 作付(栽培)延べ面積(107,100ha:令和4年)に占める割合は3.2%である。栽培されている品目数は103品目であり、栽培割合が最も高い品目は水稻で51%である。
- ④ ちばエコ農産物を積極的に扱っている販売協力店は445店舗であり、登録店舗数は横ばいで推移している。

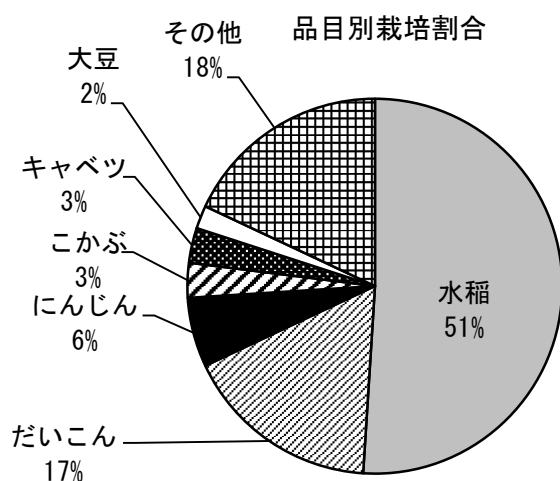


「ちばエコ農業」栽培面積・生産者の推移

(単位: ha、戸)

区分	平成17年度	21年度	22年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
栽培面積	2,491	4,668	4,616	3,811	3,630	3,713	3,576	3,316	3,398	3,428
生産者数	3,309	6,535	6,089	4,354	3,860	3,810	3,585	2,949	2,995	2,943

(資料: 環境農業推進課調べ、令和6年2月末日現在)



品目別栽培割合 (単位: ha)

品目	面積
水稻	1,739 (51%)
だいこん	594 (17%)
にんじん	214 (6%)
こかぶ	99 (3%)
キャベツ	86 (3%)
大豆	74 (2%)
その他(97品目)	618 (18%)
合計	3,428 (100%)

(資料: 環境農業推進課調べ、令和6年2月末日現在)

※ 割合の合計は四捨五入により一致しない

「ちばエコ農産物」販売協力店登録数の推移

(単位: 店)

区分	平成17年度	22年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
登録店舗	201	449	467	466	466	466	445	445	445

(資料: 販売輸出戦略課調べ)

イ エコファーマー(認定件数は減少傾向)

- ① エコファーマーとは、土づくり技術、減化学肥料栽培技術、減化学合成農薬栽培技術のすべてを導入する計画を作成し、県の認定を受けた農業者のことである。
- ② 令和5年3月末現在の認定件数は720件であり、取組面積は1,042haである。
- ③ 品目別では、水稻 432ha(41.5%)、いも類 41ha(3.9%)、豆類 2ha(0.2%)、野菜 253ha(24.3%)、果樹 288ha(27.6%)、花き 1ha(0.1%)、工芸作物 25ha(2.4%)である。
- ④ 認定件数は、エコファーマーを要件とする国の施策支援措置のメリットが小さいことや、価格優位性につながらないことなどを理由に、平成23年度をピークに減少に転じている。
(なお、持続農業法は、みどりの食料システム法に基づき、同法の施行(令和4年7月1日)と同時に廃止された。)

エコファーマーの認定状況

(単位：件)

区分	平成17年度	23年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
千葉県	1,062	3,476	1,825	1,370	1,235	1,092	968	785	720
全国	98,925	216,341	129,389	111,864	95,207	83,767	未公表	未公表	未公表

(資料：農林水産省生産局農業環境対策課調べ)

ウ 有機農業

- ① 有機農業は、化学的に合成された肥料及び農薬を使用せず、環境負荷をできる限り低減した生産方法を用いた農業である。有機JAS認証を取得している農家以外にも、取り組んでいる農家が数多くある。
- ② 令和3年1月に策定した「第3次千葉県有機農業推進計画」に基づき、取組面積の約800ヘクタール(平成30年度)から1,200ヘクタール(令和12年度)への拡大を目標に推進しているが、775ヘクタール(令和3年度)に留まっている。
- ③ 令和4年3月末現在の有機JAS認証栽培農家数は118戸、令和4年4月1日現在の栽培面積は382ha、全国7位である。
近県では、有機JAS認証栽培農家数が静岡県に次いで多いが、1戸当たりの栽培面積は全国平均よりも小さい。

本県の有機農業取組面積及び耕地面積に占める割合

(単位：ha、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有機JAS認証※1	382	277	208	357	352	342	382
有機JAS認証以外※2	(377)	(377)	(403)	(440)	(378)	(327)	(393)
計	759	654	611	797	730	669	775
県耕地面積	126,800	126,300	125,700	125,200	124,600	123,500	122,700
耕地面積に占める割合	0.60%	0.52%	0.49%	0.64%	0.56%	0.54%	0.63

※1：農林水産省調べ

※2：環境農業推進課調べ。()は推計面積。

本県及び近県の有機JAS認証の状況

(単位：戸、ha)

区分	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	全国
栽培農家数	118	110	63	84	44	34	27	40	109	133	3,703
栽培面積	382	321	163	254	107	19	25	92	179	284	15,276
1戸当たり栽培面積	3.2	2.9	2.6	3.0	2.4	0.6	0.9	2.3	1.6	2.1	4.1

(資料：農林水産省食料産業局食品製造課調べ、栽培農家数：令和4年3月31日現在、栽培面積：令和4年4月1日現在)

千葉県総合防除計画の策定

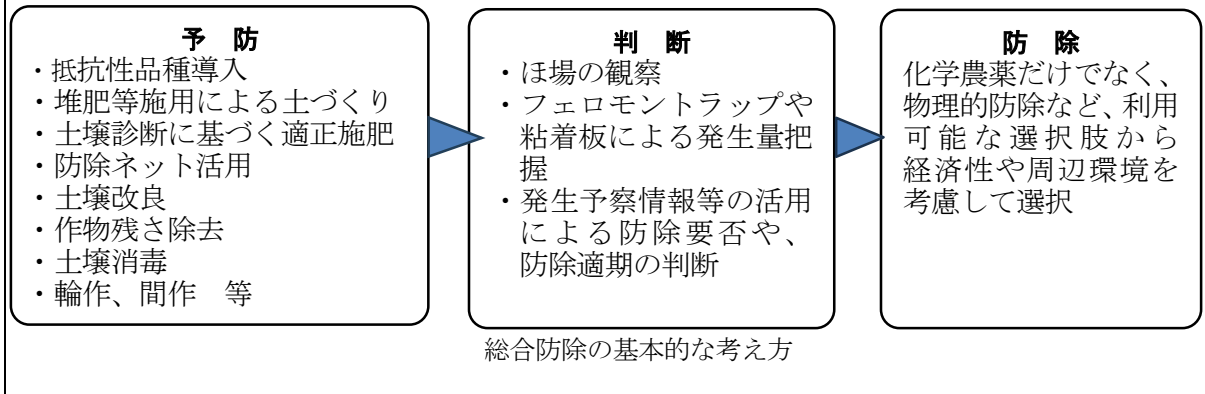
温暖化等による病害虫のまん延等リスクに対応するとともに、化学農薬の使用低減を進めていくため、県では植物防疫法に基づき、総合的な防除対策を推進する総合防除計画を令和6年3月に策定しました。

この計画では、品目や対象有害動植物（県内で多発するおそれのある93種の指定有害動植物）ごとの総合防除に係る技術対策の情報、総合防除の推進に係る県及び関係機関の役割、異常発生時防除の内容及び実施体制、農業者（家庭菜園を含む）が遵守すべき事項等を定めています。

農業者が遵守すべき事項とは、農業者にこれだけは絶対に守ってもらいたい防除の取組を遵守事項として県が定め、この遵守事項に即して必要な助言・指導を行うとともにそれに即した防除が行われず、周囲の農作物に重大な損害を与えるおそれがあると認めるときには勧告、命令を行うことができることとなります。

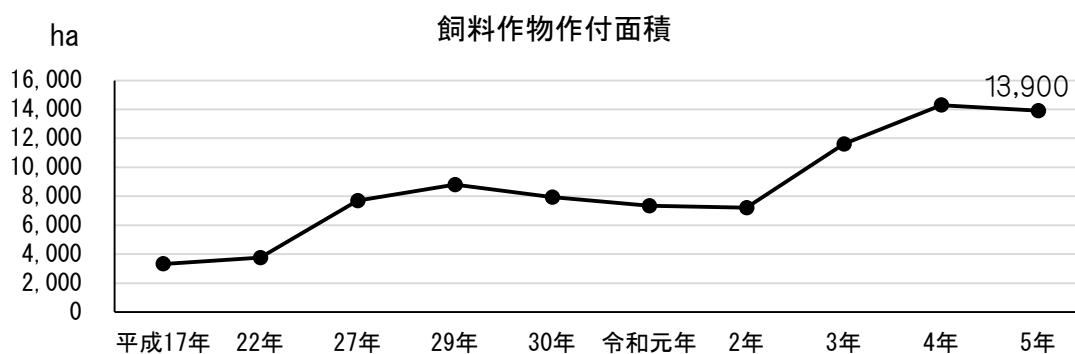
本県では、さつまいもの基腐病について、適切な防除が行われない場合に、周辺のは場へ広がり、産地に著しい被害をもたらすおそれがあることから、無病種いもや由来のわかる健全な苗を使用すること、本病の発生が確認された場合は発病株を抜き取り適切に処分すること、本病発生ほ場では、原則2年以上さつまいも以外の作物を栽培するか休耕すること等の遵守事項を設けました。

今後は、本計画を農業者へ周知するとともに、病害虫発生予察情報の速やかな提供、防除技術の開発や現地実証などにより、総合防除の更なる推進を図ってまいります。



(10) 飼料作物（作付面積は増加）

飼料作物の作付面積は、草地等の造成、水田転作等により昭和 58 年まで順調に伸びていたが、農家戸数、飼養頭数の減少に伴い平成 19 年まで年々減少していた。その後、飼料高騰等により自給飼料生産の重要性が認識されたことに加え、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始により稲作農家による飼料用イネの生産が拡大したことから、20 年以降拡大に転じ 29 年には、8,810ha にまで増加した。30 年からは一時減少に転じたが米価の下落により、飼料用米への作付転換が推し進められたことから、令和 3 年から再び拡大に転じ、令和 5 年は 13,900ha（前年比 97.2%）と前年と同水準で推移した。



飼料作物作付面積（千葉県）

（単位：ha）

	平成 17 年	22 年	27 年	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
作付面積	3,330	3,750	7,700	8,810	7,950	7,350	7,210	11,600	14,300	13,900

（資料：作物統計）

ア 青刈りトウモロコシ（作付面積は増加）

青刈りトウモロコシは、平成 12 年に 1,440ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少のほか、イノシシ等による飼料畑の被害で生産意欲が低下するなど、作付面積は年々減少傾向にある。令和 5 年は 943ha（前年比 100.7%）となり前年より 7ha 増加した。

イ 牧草（作付面積は減少）

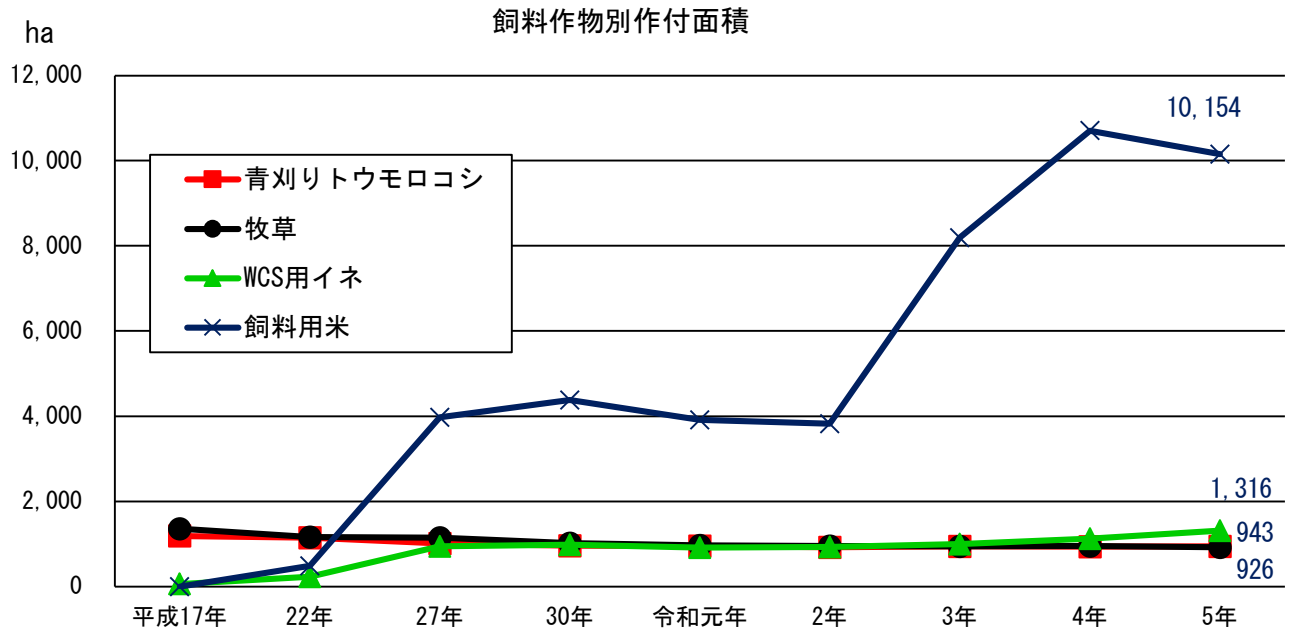
牧草は、平成 18 年に 1,880ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少により減少傾向にある。令和 5 年は 926ha（前年比 97.5%）となり前年より 24ha 減少した。

ウ 発酵粗飼料用イネ（WCS用イネ）（作付面積は増加）

WCS用イネは、平成 13 年から取組が始まり、耕畜連携の推進、コントラクターの増加、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始や酪農経営での利用増加もあり、平成 29 年までは年々増加していた。平成 30 年は、新たな米施策の推進等により減少に転じたが、近年の米価の下落等により再び増加傾向にあり、令和 5 年の作付面積は 1,316ha（前年比 116.6%）となり前年より 187ha 増加した。

エ 飼料用米（作付面積は減少）

飼料用米は、水田の生産調整の進展、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始や配合飼料としての利用増加もあり、平成 29 年には 5,000ha を超える面積に拡大したが、30 年以降は新たな米施策の推進等により一時減少に転じた。米価の下落により、飼料用米の作付転換が推し進められたことから、令和 3 年から再び拡大に転じ、令和 4 年は過去最大の作付け面積となった。令和 5 年の作付面積は 10,154ha（前年比 94.8%）となり、前年より 552ha 減少した。



飼料作物別作付面積（千葉県）

（単位：ha）

飼料作物	平成17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
青刈りトウモロコシ	1,190	1,150	1,010	962	950	926	946	936	943
牧草	1,360	1,160	1,150	1,020	969	954	949	950	926
WCS用イネ	65	228	945	984	912	933	995	1,129	1,316
飼料用米	—	487	3,974	4,379	3,914	3,822	8,190	10,706	10,154

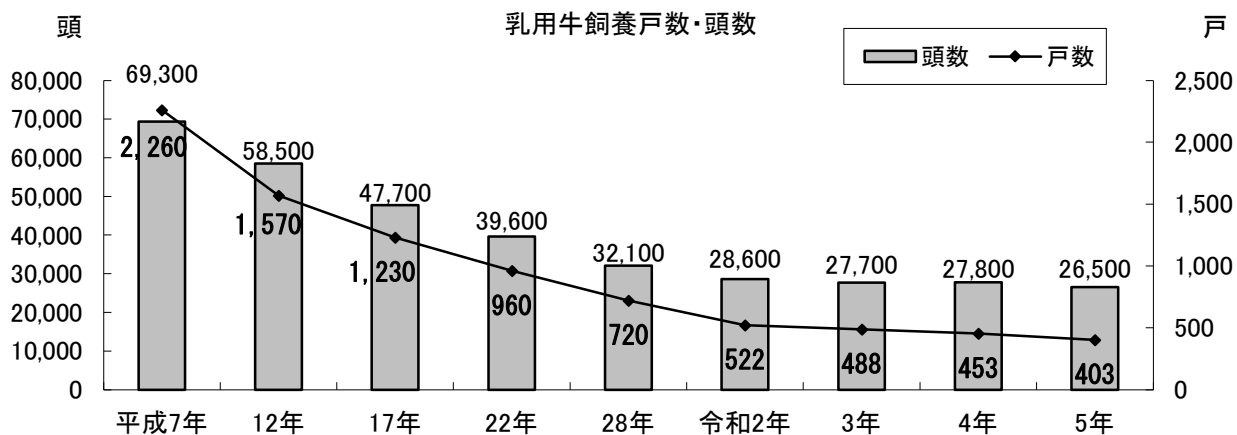
（資料：青刈りトウモロコシ・牧草は作物統計。WCS用イネ・飼料用米は生産振興課調べ）

(11) 畜産

※ 県内家畜飼養動向

ア 乳用牛（近年は、飼養戸数、頭数ともに減少、1戸当たりの飼養頭数は増加）

- ① 戸数は、年々減少しており、令和5年は403戸（全国第5位、前年比89.0%）であった。
- ② 頭数は、平成28年までは顕著な減少傾向であったが、それ以降緩やかな減少傾向となり、令和5年は26,500頭（全国第6位、前年比95.3%）で、1戸当たりの飼養頭数は65.8頭であった。



乳用牛飼養戸数・頭数（千葉県）

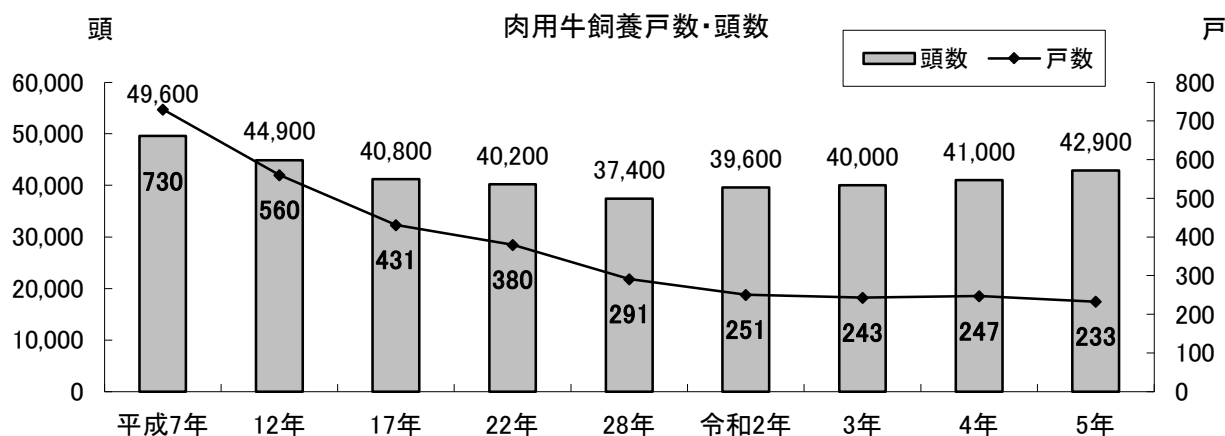
（単位：戸・頭）

区分	平成7年	12年	17年	22年	28年	令和2年	3年	4年	5年
戸数	2,260	1,570	1,230	960	720	522	488	453	403
頭数	69,300	58,500	47,700	39,600	32,100	28,600	27,700	27,800	26,500
1戸当たり	30.7	37.3	38.8	41.3	44.6	54.8	56.8	61.4	65.8

（資料：畜産統計）

イ 肉用牛（近年は、飼養戸数は減少、頭数は横ばい、1戸当たりの飼養頭数は増加）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和5年は233戸（全国第27位、前年比94.3%）であった。
- ② 頭数は、平成28年度以降は増加傾向であり、令和5年は42,900頭（全国第17位、前年比104.6%）、1戸当たりの飼養頭数は184.1頭であった。
- ③ 総頭数に占める乳用種の割合は、令和5年は72.3%であった。



肉用牛飼養戸数・頭数(千葉県)

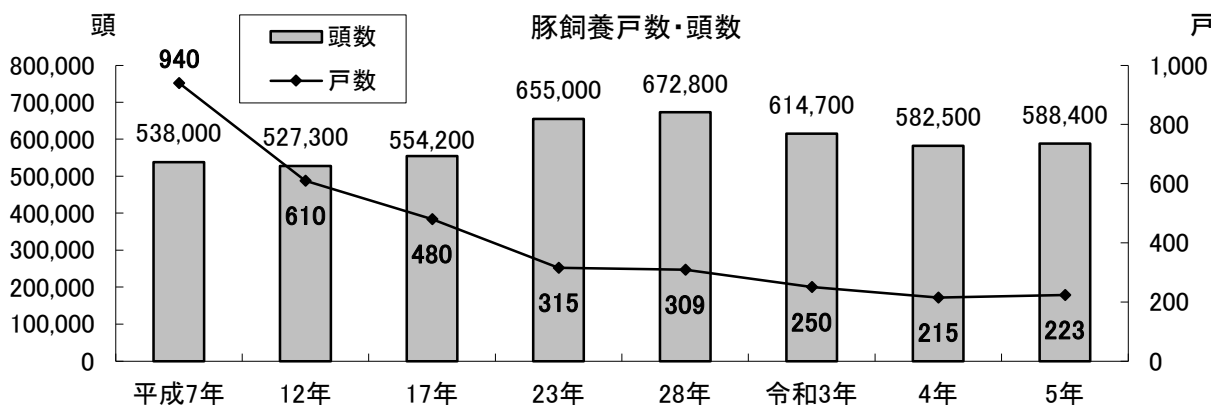
(単位：戸・頭)

区分	平成7年	12年	17年	22年	28年	令和2年	3年	4年	5年
戸数	730	560	431	380	291	251	243	247	233
頭数	49,600	44,900	40,800	40,200	37,400	39,600	40,000	41,000	42,900
うち 乳用種	34,100	35,400	33,900	31,500	28,300	28,500	28,300	29,550	31,000
1戸当たり	67.9	80.2	94.7	105.8	128.5	157.8	164.6	166.0	184.1

(資料：畜産統計)

ウ 豚(近年は、飼養戸数は減少、頭数は横ばい、1戸当たりの飼養頭数は増加)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和5年は223戸であった。
- ② 頭数は、平成28年をピークとして、それ以降横ばいであり、令和5年は588,400頭(前年比101.0%)で、1戸当たりの飼養頭数は2,639頭であった。



豚飼養戸数・頭数(千葉県)

(単位：戸・頭)

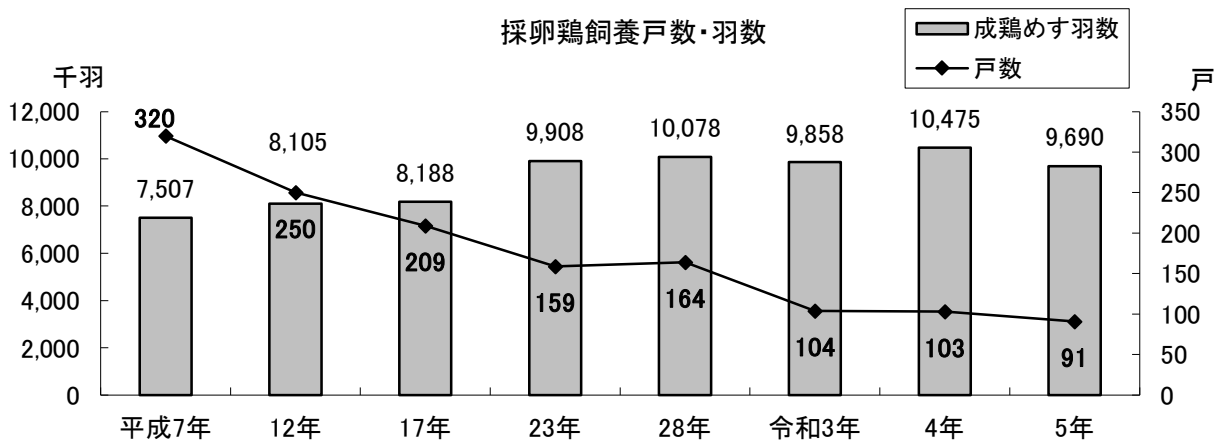
区分	平成7年	12年	17年	23年	28年	令和3年	4年	5年
戸数	940	610	480	315	309	250	215	223
頭数	538,000	527,300	554,200	655,000	672,800	614,700	582,500	588,400
1戸当たり	572.3	864.4	1,155	2,079	2,177	2,459	2,709	2,639

(注) 令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査

(資料：畜産統計)

エ 採卵鶏(近年は、飼養戸数は減少、羽数は横ばい、1戸当たりの飼養羽数は増加)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和5年は91戸であった。
- ② 成鶏めす羽数は、平成23年以降横ばいであり、令和5年は9,690千羽(前年比92.5%)、1戸当たりの羽数は106.5千羽であった。



採卵鶏飼養戸数・羽数 (千葉県)

(単位：戸・千羽)

区分	平成7年	12年	17年	23年	28年	令和3年	4年	5年
戸数	320	250	209	159	164	104	103	91
成鶏(めす)羽数	7,507	8,105	8,188	9,908	10,078	9,858	10,475	9,690
1戸当たり	23.5	32.4	39.2	62.3	61.5	94.8	101.7	106.5

(注) 1 令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査

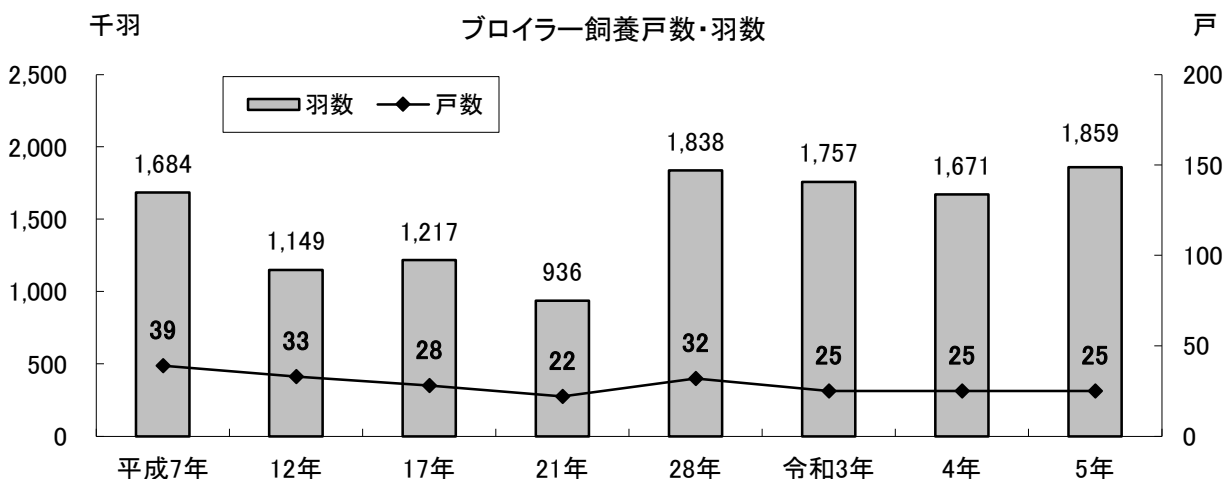
(資料：畜産統計)

2 種鶏を除く。平成5～9年以降は成鶏めす300羽未満、平成10年以降は1,000羽未満の飼養者は含まない。

オ ブロイラー (近年は、飼養戸数は横ばい、飼養羽数、1戸当たりの飼養羽数は前年より増加)

① 戸数は、横ばいであり、令和5年は25戸であった。

② 羽数は、前年より増加し、令和5年は1,859千羽、1戸当たりの飼養羽数は74.4千羽であった。



ブロイラー飼養戸数・羽数 (千葉県)

(単位：戸・千羽)

区分	平成7年	12年	17年	21年	28年	令和3年	4年	5年
戸数	39	33	28	22	32	25	25	25
羽数	1,684	1,149	1,217	936	1,838	1,757	1,671	1,859
1戸当たり	43.2	34.8	43.5	42.5	57.4	70.3	66.8	74.4

(資料：平成21年までは食鳥流通統計、平成26年以降は畜産統計)

(注) 令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査

カ 畜産物生産量と価格の推移

畜産物生産量の推移（千葉県）

（単位：頭・t・千羽）

区分	生乳 (t)	肉牛（出荷量）（頭）			肉豚 (頭)	鶏卵（t）		食鳥（出荷量）（千羽）		
		計	和牛	乳牛	出荷量	生産量	出荷量	計	ブロイラー	廃鶏
昭和50年	238,136	25,888	2,794	23,094	842,181	62,542	60,518	11,397	8,675	2,722
60年	322,600	46,213	6,802	39,411	1,071,983	84,189	82,920	20,890	16,426	4,464
平成7年	328,793	41,854	10,380	30,581	948,910	131,802	130,782	16,190	11,364	4,826
12年	319,077	37,797	10,289	26,725	967,709	154,533	153,489	13,314	7,915	5,399
17年	294,058	29,754	2,957	26,758	1,038,867	159,655	158,611	14,929	8,950	5,886
22年	254,492	-	-	-	-	188,883	187,925	14,874	8,090	6,784
24年	237,733	-	-	-	-	178,203	177,973	14,322	8,120	6,202
25年	229,149	-	-	-	-	173,905	173,582	13,745	8,102	5,643
26年	219,461	-	-	-	-	171,977	171,709	13,983	8,545	5,438
27年	217,289	-	-	-	-	174,197	-	-	-	-
28年	213,809	-	-	-	-	170,651	-	-	-	-
29年	207,967	-	-	-	-	171,679	-	-	-	-
30年	202,130	-	-	-	-	167,695	-	-	-	-
令和元年	192,495	-	-	-	-	166,471	-	-	-	-
2年	189,753	-	-	-	-	156,998	-	-	-	-
3年	193,486	-	-	-	-	106,605	-	-	-	-
4年	192,368	-	-	-	-	125,451	-	-	-	-

（資料：牛乳乳製品統計、畜産物流通統計）

畜産物価格の推移（年度平均）

（単位：円/kg）

区分	平成 7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
牛枝肉（和去A4） 卸売価格	1,765	1,860	2,159	1,716	2,446	2,494	2,308	2,200	2,388	2,325
豚枝肉（上） 卸売価格	477	441	472	473	538	518	520	570	550	596
鶏卵（M） 卸売価格	198	185	186	193	227	171	182	170	215	251
ブロイラー （もも肉） 卸売価格	556	620	568	632	649	611	593	644	636	713

（資料：（独）農畜産業振興機構HP 牛枝肉・豚枝肉の規格別卸売価格、国産鶏肉・鶏卵卸売価格）

（注）牛枝肉卸売価格・豚枝肉卸売価格は、東京市場、鶏卵卸売価格は、主要都市東京による。

鶏卵・ブロイラー価格は、平成11年から統計資料変更。

畜産物の需給動向（全国）

（単位：千トン）

区 分		平成 7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (概算)
牛乳・乳製品	需要量	11,800	12,309	12,144	11,366	11,891	12,425	12,413	12,219	12,220	12,206
	生産量	8,467	8,414	8,293	7,631	7,407	7,282	7,362	7,434	7,646	7,532
	輸入量	3,286	3,952	3,836	3,528	4,634	5,164	5,238	4,987	4,755	4,450
	自給率%	72	68	68	67	62	59	59	61	63	62
牛肉	需要量	1,526	1,554	1,151	1,218	1,185	1,331	1,339	1,329	1,267	1,259
	生産量	590	521	497	512	475	476	471	479	480	497
	輸入量	941	1,055	654	731	696	886	890	845	813	804
	自給率%	39	34	43	42	40	36	35	36	38	39
豚肉	需要量	2,095	2,188	2,494	2,416	2,502	2,644	2,626	2,638	2,675	2,650
	生産量	1,299	1,256	1,242	1,277	1,268	1,282	1,290	1,310	1,318	1,287
	輸入量	772	952	1,298	1,143	1,223	1,344	1,400	1,292	1,357	1,407
	自給率%	62	57	50	53	51	48	49	50	49	49
鶏卵	需要量	2,659	2,656	2,619	2,619	2,655	2,737	2,753	2,684	2,678	2,627
	生産量	2,549	2,535	2,469	2,506	2,544	2,630	2,650	2,602	2,587	2,537
	輸入量	110	121	151	114	114	114	113	102	115	117
	自給率%	96	95	94	96	96	96	96	97	97	97
鶏肉	需要量	1,820	1,865	1,919	2,087	2,298	2,511	2,537	2,513	2,601	2,616
	生産量	1,252	1,195	1,293	1,417	1,517	1,599	1,632	1,653	1,678	1,681
	輸入量	581	686	679	674	809	914	916	859	927	937
	自給率%	69	64	67	68	66	64	64	66	65	64

（資料：食料需給表）

（注）牛肉、豚肉、鶏肉は枝肉換算数量。需要量は国内消費仕向量。自給率＝生産量/需要量として算出。

畜産物の制度価格の年度推移

（単位：円）

項 目		平成 22年度	28年度	令和 元年度※	3年度	4年度	5年度	6年度
加 工 乳 原 料	補給金単価(1 kg)	11.85	12.69	8.31	8.26	8.26	8.69	8.92
	集送乳調整金単価 (1kg)	—	—	2.49	2.59	2.59	2.65	2.68
去 牛 肉 勢 肉	安定上位価格 (去勢牛肉)(1 kg)	1,060	1,155	H30.12 .30で 廃止	-	-	-	-
	安定基準価格(1 kg)	815	890					
豚 肉 上	安定上位価格 (皮はぎもの)(1 kg)	545	600					
	安定基準価格(1 kg)	400	445					
鶏 卵	補てん基準価格(1 kg)	181	189	185	181	181	209	222
肉 子 用 牛 (保証基準 価格)	黒毛和種(1頭)	310,000	337,000	531,000	541,000	541,000	556,000	564,000
	褐毛和種(1頭)	285,000	307,000	489,000	498,000	498,000	507,000	514,000
	その他肉専用種(1頭)	204,000	220,000	314,000	320,000	320,000	325,000	328,000
	乳用種(1頭)	116,000	133,000	161,000	164,000	164,000	164,000	164,000
	交雑種(1頭)	181,000	205,000	269,000	274,000	274,000	274,000	274,000

※平成31年度肉用子牛の保証基準価格は、H30.12.30から適用

（資料：畜産物価格）

牛乳消費拡大に向けた「高齢者施設職員向けの乳和食料理教室」の開催

新たな取組として、敬老の日に合わせ、令和5年9月16日に千葉調理師専門学校において、高齢者の健康増進及び県産牛乳の消費拡大を目的とした高齢者福祉施設関係者向け乳和食料理教室を千葉県牛乳普及協会と共催しました。

今後も県産牛乳の消費拡大の一環として、高齢者が牛乳を摂取する機会が増えるよう取り組んでいきます。

(注) 乳和食とは、和食に牛乳を組み合わせることで、牛乳の持つ「カルシウム」「コク」「旨味」が加わり、食材本来の風味を損なわずに塩分を減らし、美味しく健康的に和食を食べられる調理法のこと。



調理実習での完成品



調理実習風景

4 主要農業構造指標の地域別特化

- (1) 県内 10 地域を主要構造で見ると、「千葉・東葛飾」、「印旛・香取・海匝・山武」、「長生・夷隅・安房・君津」の 3 グループに分類される。県全体では農家率、販売農家率等が減少したものの、経営耕地 3ha 以上の農業経営体率は増加している。
- (2) 都市化の進んでいる千葉・東葛飾地域では、大多数の指標が県平均を下回るものの、東葛地域では後継者を確保している割合が一番高く、基幹的農業従事者数のうち 65 歳以上を占める割合が低い傾向がある。

印旛・香取・海匝・山武地域は、各指標とも相対的に高い値を示しており、農家率や耕地率が高く、経営耕地規模 3ha 以上の農家率も高い。特に海匝地域においては、主業経営体等の優れた農業労働力が確保されており、年間販売金額が 3,000 万円を超える農家率が県内地域の中で一番多い。

長生・夷隅・安房・君津地域は、農家率、水田率が高い反面、主業農家率は低く、経営耕地が小さい。基幹的農業従事者の高齢化も進んでいる。

指 標	千葉県	千葉	東葛飾	印旛	香取	海匝	山武	長生	夷隅	安房	君津
世帯数に対する農家率(%)	1.8	0.7	0.4	2.6	12.7	7.2	7.2	6.9	8.2	9.8	3.7
総農家に対する販売農家率(%)	67.4	52.3	61.7	74.1	80.4	83.3	71.5	64.4	62.1	58.5	60.9
個人経営体のうち主業経営体率(%)	26.4	17.3	30.4	32.2	22.9	48.8	29.6	14.8	12.4	20.3	15.2
後継者を確保している農業経営体率(%)	19.9	19.8	27.1	21.1	14.6	19.5	16.0	25.1	18.1	16.1	22.7
農産物の年間販売金額 3千万円以上の農業経営体率(%)	4.1	3.1	1.7	3.5	4.8	12.6	3.0	1.9	1.9	2.5	3.0
経営耕地面積 3.0ha 以上の農業経営体率(%)	16.4	8.7	7.2	21.1	25.7	23.5	21.5	12.5	13.3	6.7	11.9
65 才以上の基幹的農業者率(%) (個人経営体)	67.0	73.5	59.3	64.1	70.7	53.4	67.2	78.2	81.0	77.0	77.7
耕地率(%)	23.3	13.6	17.4	32.6	42.0	43.7	39.1	27.0	13.3	12.7	12.9
水田率(%)	59.4	48.4	40.1	48.5	66.8	55.2	61.5	71.2	83.2	67.9	73.5
一戸あたり耕地面積(a)	243	194	168	292	338	310	292	221	242	152	203

(2020 年農林業センサス、令和 2 年国勢調査、
令和 5 年耕地及び作付面積統計)